

2024/2/25・27

脱炭素先行地域への応募に向けた意見交換会

# 成城地区における脱炭素地域づくりについて (脱炭素先行地域への応募)

## レジメ

- 1 気候変動対策の必要性
- 2 加速する政策
- 3 温室効果ガス排出量の現状
- 4 脱炭素地域づくりと脱炭素先行地域について
- 5 皆様に取り組んでいただきたいこと～住宅の脱炭素化～

# 1 気候変動対策の必要性

# 世界の気象災害

図1-1-1 2021年の世界各地の異常気象

## 北米

### 森林火災

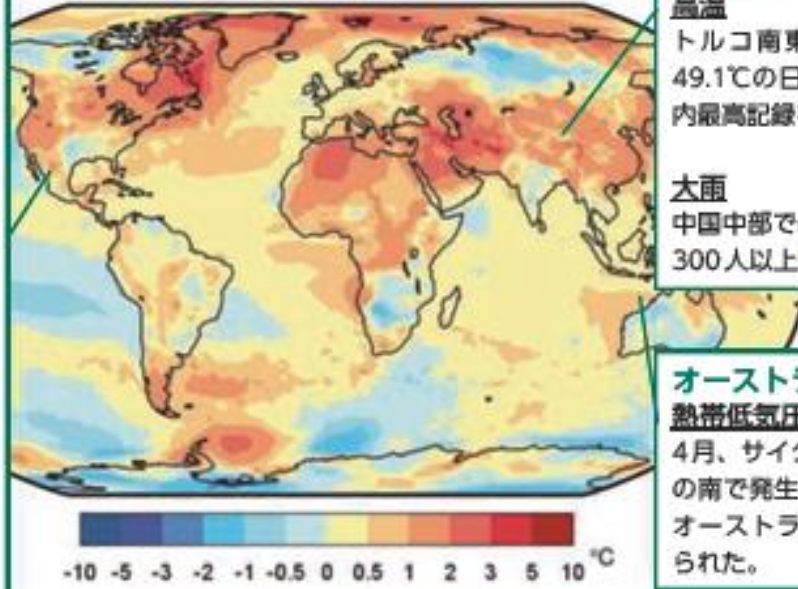
北カリフォルニアでは、7月頃から森林火災が起こり、10月までに39万ヘクタールが焼失した。

### 高温

カナダ西部のリットン (Lytton) では、6月29日に49.6℃の日最高気温を観測し、カナダの国内最高記録を更新した。  
※リットンの6月の月平均気温 (平年値) は18.3℃。

### 寒波

米国中部～南部を中心に、2月中旬の寒波により合計220人以上が死亡し、240億米ドルにのぼる経済被害が発生したと伝えられた。



## アジア

### 高温

トルコ南東部のジズレでは、7月20日に49.1℃の日最高気温を観測し、トルコの国内最高記録を更新した。

### 大雨

中国中部では、7月中旬～下旬の大雨により300人以上が死亡したと伝えられた。

## オーストラリア付近

### 熱帯低気圧

4月、サイクロン (Seroja) がインドネシアの南で発生。インドネシアや東ティモール、オーストラリアで272人が死亡したと伝えられた。

1981-2010年の平均気温に対する2021年1月-9月の平均気温の偏差

資料：[WMO Provisional State of Global Climate in 2021]、気象庁ホームページより環境省作成



- 2021年も世界各地で気象災害が発生
- 2020年の世界平均は観測史上最高を記録

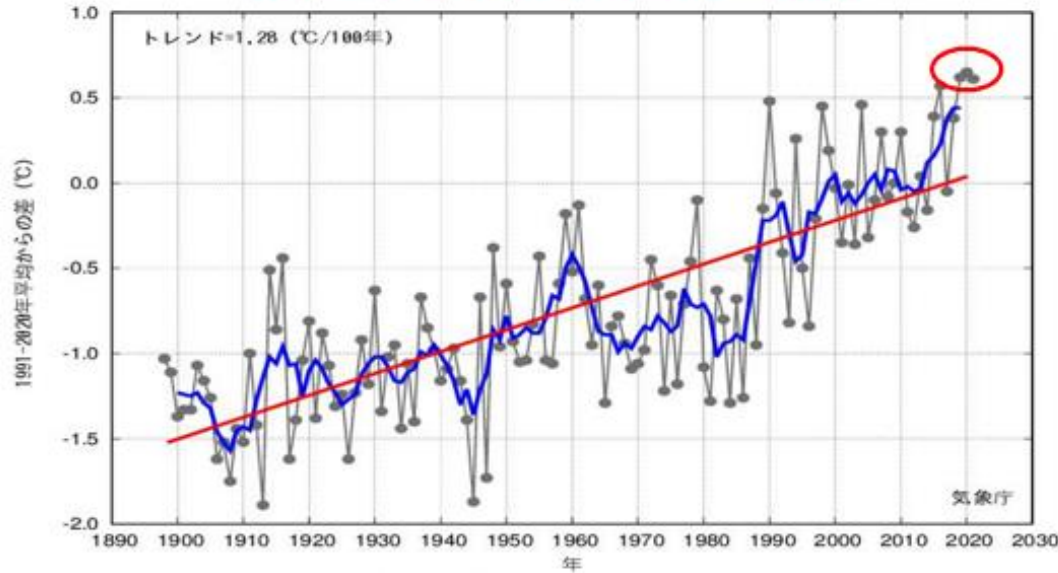
## 我が国の気象災害

我が国の気象災害としては、平成29年7月九州北部豪雨、平成30年7月豪雨、令和元年東日本台風による災害をはじめ、近年の豪雨災害により大きな被害がもたらされており、令和4年6月にも台風2号による豪雨があった。



# 気候変動がもたらす生活への影響（熱中症などによる健康被害）

## 【温暖化に伴う気温の上昇】



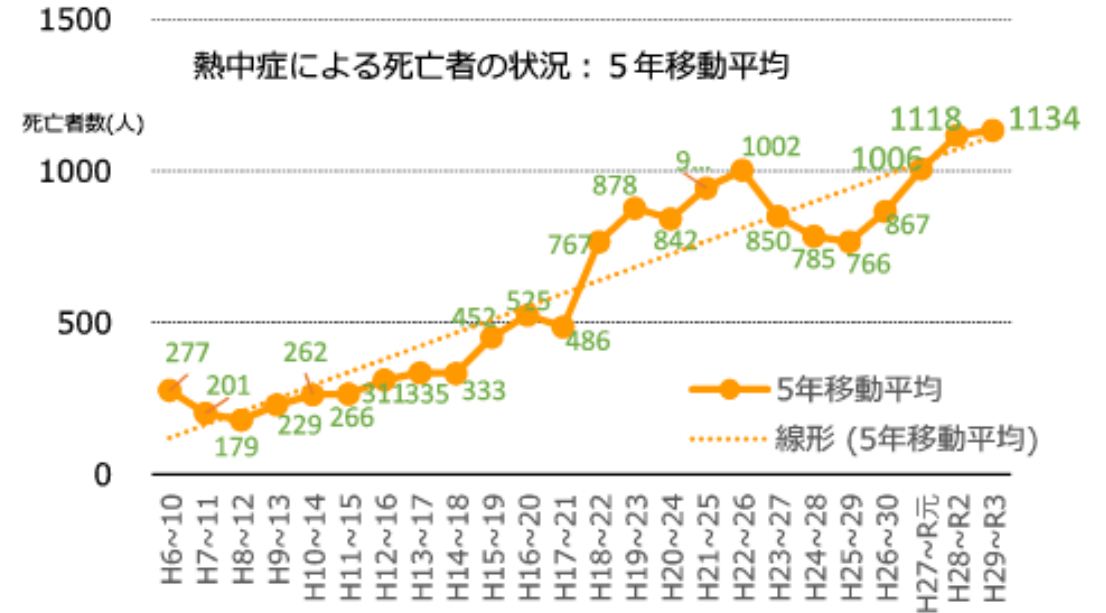
細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差、太線（青）：偏差の5年移動平均値、直線（赤）：長期変化傾向。  
基準値は1991～2020年の30年平均値。

- ◆ 国内における年平均気温は100年あたり1.28°Cの割合で上昇。
- ◆ 令和3年の国内平均気温は令和2年、令和元年に次いで過去3番目に高い値。  
⇒直近3年が最も高い。

## ◇ 昨年は記録的な暑さ

- ✓ 夏の平均気温が過去2番目の高さ
- ✓ 都心で9日間連続の猛暑日を記録
- ✓ 都心の年間猛暑日16日と過去最高

## 【熱中症死亡者は増加傾向】



(※環境省資料)

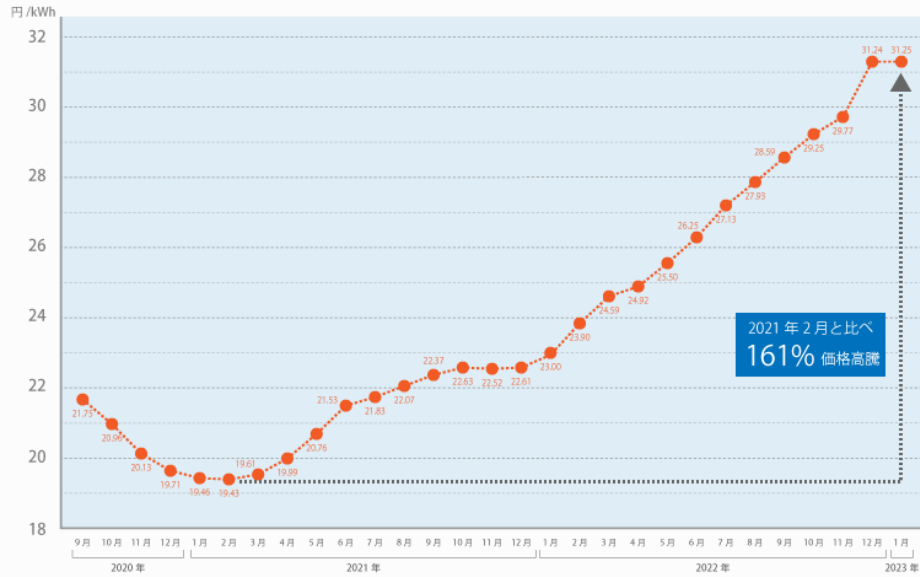
## ◇ 熱中症被害が増加

- ✓ 都心で9日間連続の猛暑日を記録
- ✓ 年間の猛暑日も16日と過去最高
- ✓ 熱中症アラートの発表回数889回と過去最高

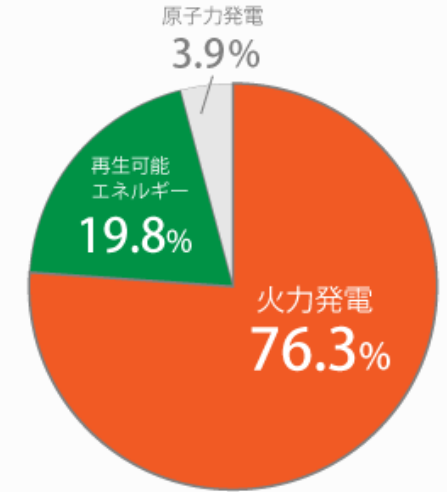
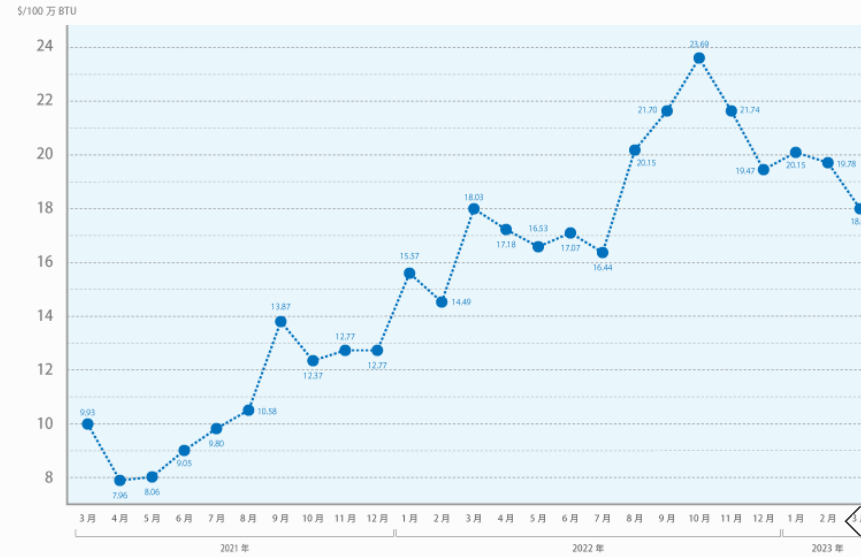
# 気候変動がもたらす生活への影響（電気代の高騰）

## 日本の電源構成（2020年）

低圧（従量電灯）の電気料金の推移



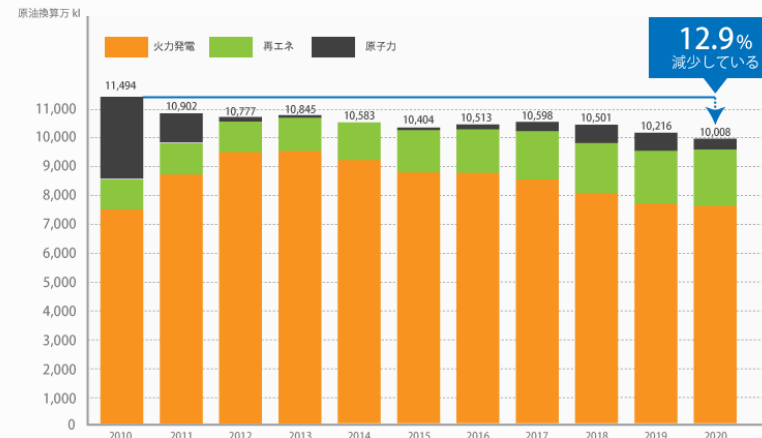
天然ガス価格の推移



## ◇2021年度2月と比較して161%

- ✓ 前年比120%代で推移
- ✓ 燃料調整額は上昇していたが、今年2月以降急激な値下がり転じている

日本のエネルギー・発電の供給量の推移



## ◇電気料金高騰の要因

- ✓ 天然ガスと石炭の高騰
- ✓ 国内の電気供給力不足
- ✓ 再エネ賦課金の価格変動



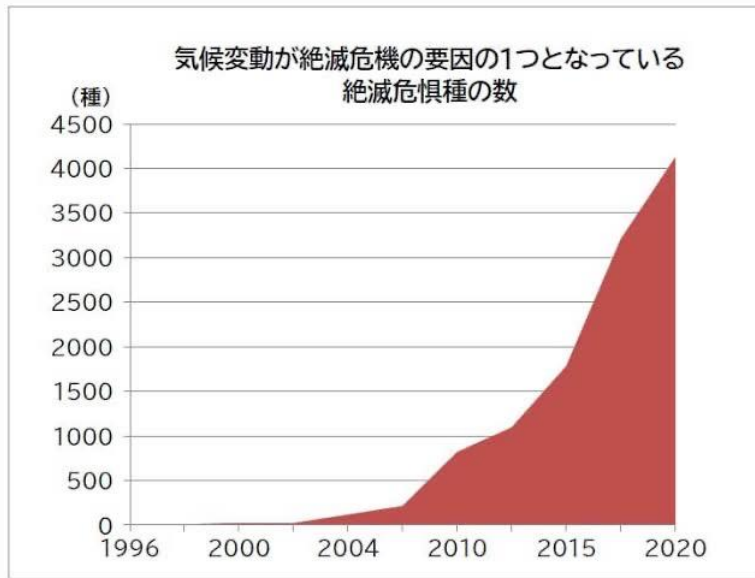
構造的な要因もあり、高止まりする可能性もある

# 気候変動がもたらす生活への影響（生物多様性、食料、みどりなど）

## ◇ 生物多様性の4つの危機の一つ

✓ 気候変動による危機

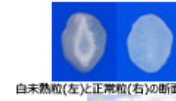
◇ 地球の気温が1～3°C上昇すると生物種の20～30%が絶滅の危機に瀕する（ICPP報告書）



◇ 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく、近年温暖化による農産物や水産物の生育障害や品質低下等の影響が顕在化

### 水稲

- ・高温による品質の低下。
- ・高温耐性品種への転換が進まない場合、全国的に一等米比率が低下する可能性。



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

### 畜産・飼料作物

- ・夏季に、乳用牛の乳量・乳成分・繁殖成績の低下や肉用牛、豚、肉用鶏の増体率の低下等。
- ・一部地域で、飼料作物の乾物収量が年々増加傾向。



京都府 ヒト用の冷感素材も応用した家畜用衣料の開発

### 林業

- ・森林の有する山地災害防止機能の限界を超えた山腹崩壊などに伴う流木災害の発生。
- ・豪雨の発生頻度の増加により、山腹崩壊や土石流などの山地災害の発生リスクが増加する可能性。
- ・降水量の少ない地域でスギ人工林の生育が不適になる地域が増加する可能性。



豪雨による大規模な山地災害



乾燥により枯れたスギ

◇ 全国的に広がっている「マツ枯れ」や「ナラ枯れ」の要因の一つ





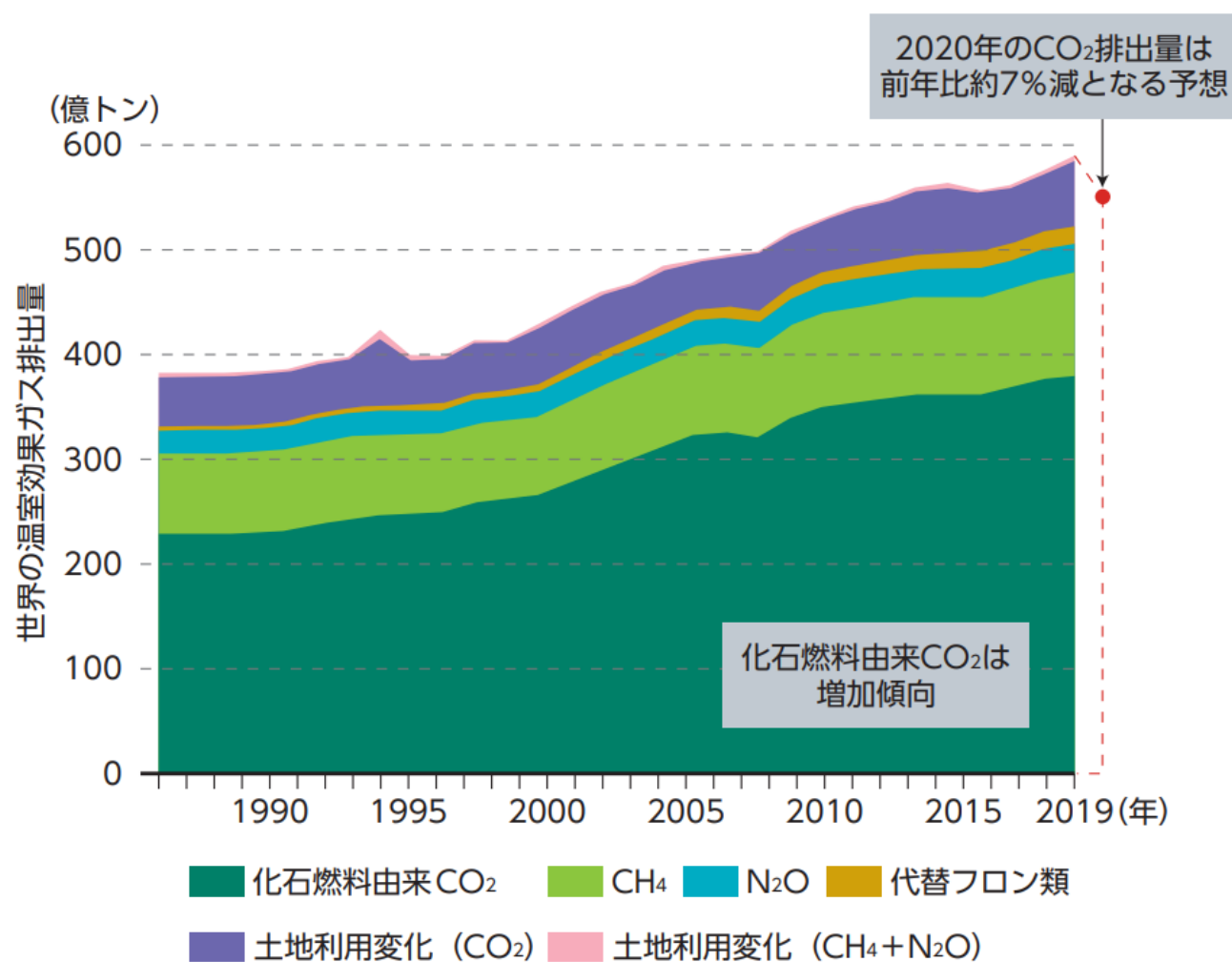
# 気候変動（地球温暖化）の要因

✓ 気候変動をもたらしている地球温暖化の要因は、**温室効果ガス**

- 18世紀後半に始まった産業革命以降、産業や生活のためのエネルギーとして、**大量の化石燃料を消費**している
- これによりCO<sub>2</sub>などの温室効果ガスが大気中に排出され、**大気中の温室効果ガスの濃度が上昇**している。
- その結果として、「**地球温暖化**」が生じている。

**地球温暖化の主要因であるCO<sub>2</sub>は、化石燃料の消費により増加している**

## 世界の温室効果ガス排出量



注：UNEP「Emissions Gap Report 2020」では、2020年の世界のCO<sub>2</sub>排出量は、前年比約7%（2-12%の範囲）減となるだろうと述べられている。  
資料：UNEP「Emissions Gap Report 2020」より環境省作成

# 化石燃料とは

..古代に生息していた動物や植物の死骸などが長い時間をかけて変化した燃料資源

主なものは

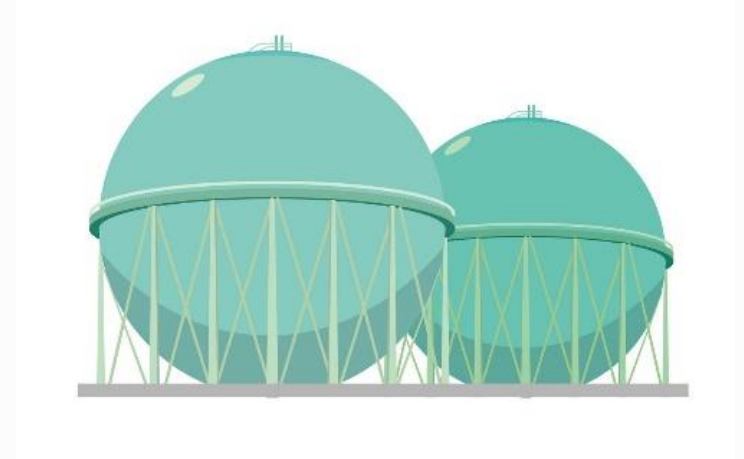
## 石油



## 石炭



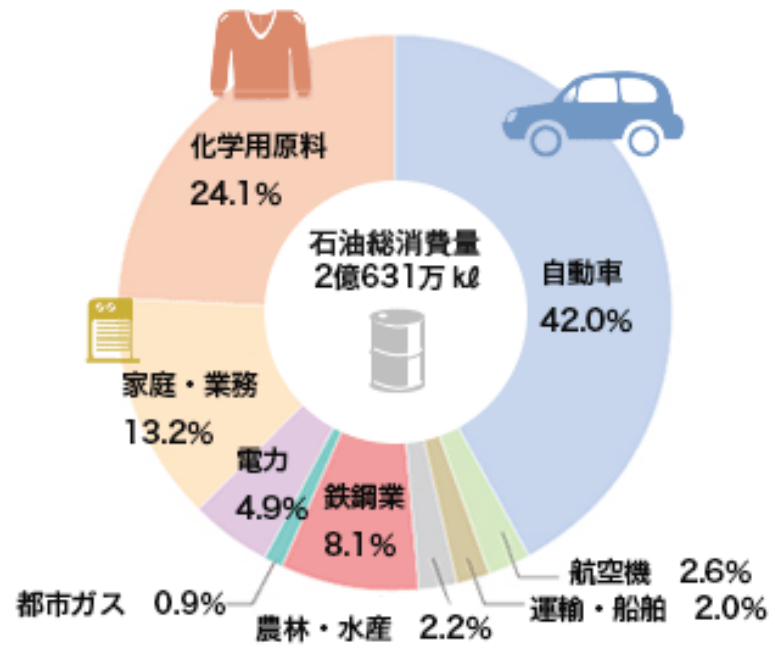
## 天然ガス



# 化石燃料の用途

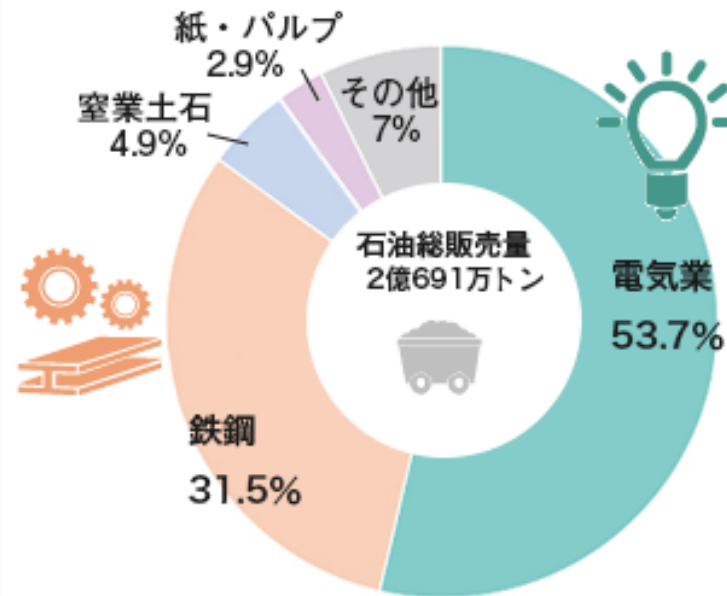
..機械や自動車などの動力源、電力や暖房などの熱源、化学製品の原料として

## 石油の用途



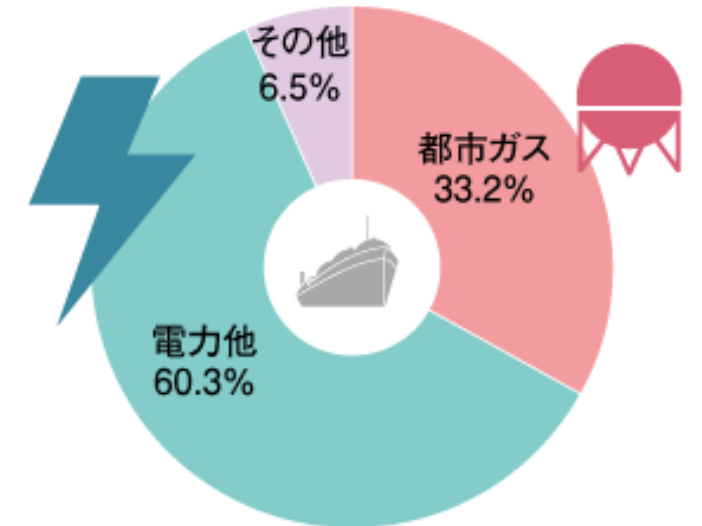
資料：石油連盟：今日の石油産業2018

## 石炭の用途



資料：JCOAL「日本の産業別石炭販売量推移」

## 天然ガスの用途



資料：資源エネルギー庁「エネルギー白書2020」

## 化石燃料のメリット

..使い勝手のよいエネルギー源として、産業や暮らしを支えてきた

- ① コストパフォーマンスが高い
- ② 用途が幅広い
- ③ 貯蔵・輸送がしやすい

人類社会の発展のためのメリットが大きかった  
いままでは..

## 化石燃料の利用を削減していく必要性

これまではメリットが高かった化石燃料だが、デメリットが大きくなってきた

- ・ 輸入に頼っているため価格変動が激しい
- ・ 資源として有限なため枯渇の恐れがある

何より

## 二酸化炭素を大量に排出する

**人類社会の持続性を確保していくため、化石燃料の利用を削減し、地球温暖化を抑えていく必要がある**

# 化石燃料の利用を削減していくためには



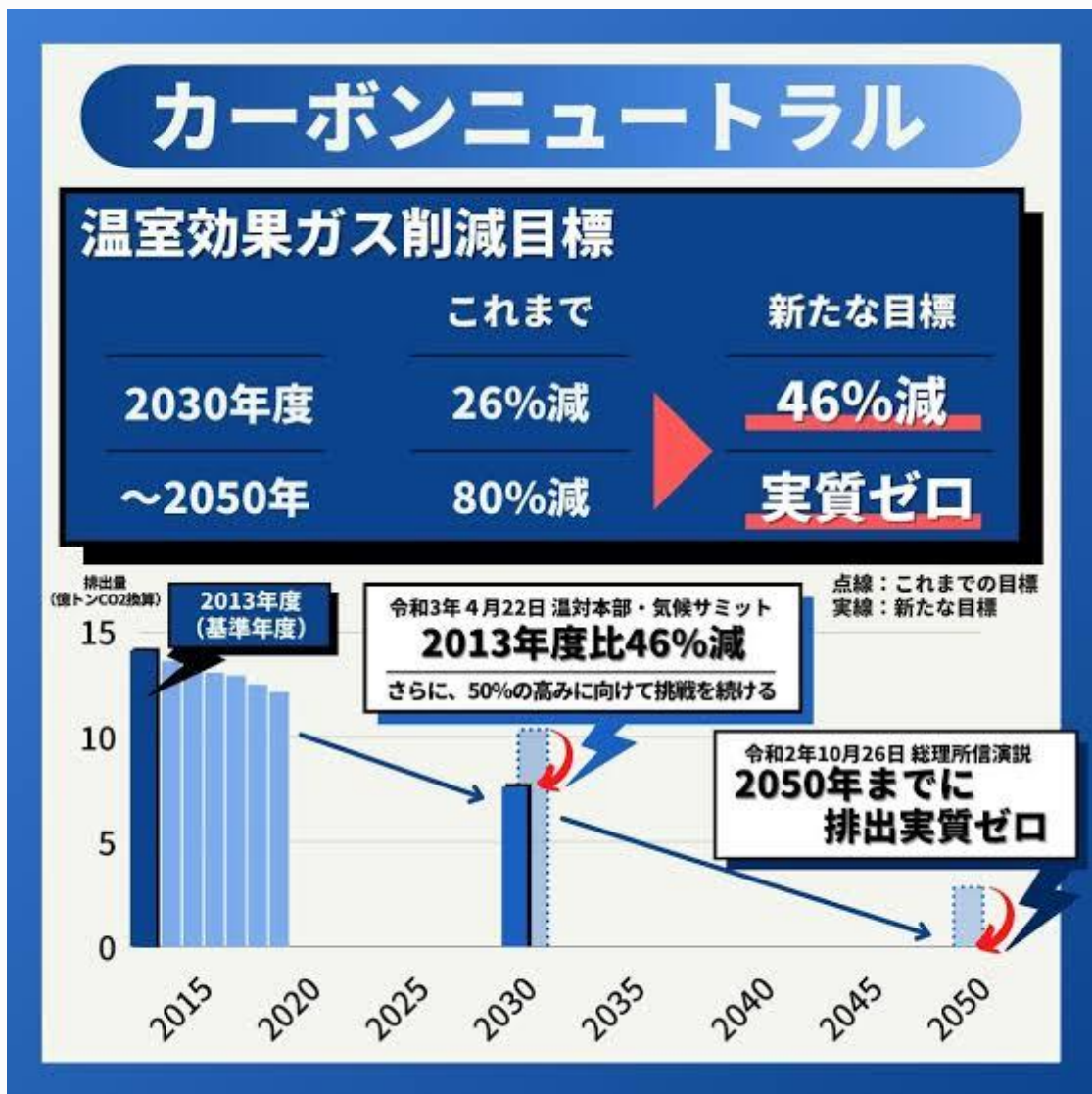
あらゆる生活・社会活動及び経済活動において

- エネルギーを効率的に利用する
- エネルギーを化石燃料由来のものから温室効果ガスを排出しないものに転換する

社会のあらゆる活動を変革していく必要があります

## 2 加速する政策

## 2050年カーボンニュートラルを宣言



## 2030年ターゲット

### 脱炭素

# 46%

削減

温室効果ガスを  
2013年度から46%削減、  
さらに50%の高みに向けて挑戦

代表的なアクション

脱炭素先行地域を  
少なくとも100か所創出

### 自然共生

# 30by30

サーティバイサーティ

陸と海の30%以上を保全

代表的なアクション

国立公園などの保護地域の  
拡張と管理の質の向上

自然共生サイト(仮称)を  
2023年に100地域以上認定

### 資源循環

# 80兆円<sup>以上</sup>

サーキュラーエコノミー  
関連ビジネスの市場規模  
80兆円以上を目指す

代表的なアクション

食品ロスを  
2000年度比で半減





# 東京都における目標と取組み

◇2050年ゼロエミッション東京の実現に向けた「2030年カーボンハーフ」を表明



## 家庭部門 直ちに加速・強化する主な取組

全国初※の戸建住宅等に太陽光発電設備設置を義務化する制度の創設や既存制度の強化・拡充

条例による制度強化のポイント



(注) 条例による制度の強化・拡充の内容は、東京都環境審議会の分科会で検討中

※ 1棟の延床面積が300㎡未満の住宅も対象を含む制度は全国初

**脱炭素に向けた社会基盤を早期に確立**  
脱炭素社会に相応しいライフスタイルへの移行を加速し、「災害にも強く健康的で快適な暮らし」へ転換

制度強化に先駆けて、都民の今から「ハーフにチェンジ」していく取組を強力に支援し、脱炭素社会に向けた機運を醸成

新築時のゼロエミ仕様を標準化

◆「東京ゼロエミ住宅」の更なる促進とバージョンアップ

- ・「東京ゼロエミ住宅」基準（省エネ性能等）を多段階化し、より高性能な住宅の導入を促進
- ・水準に応じた補助の拡充と、太陽光発電設備設置による上乗せ補助を強化
- ◆税制措置（太陽光パネル付きゼロエミ住宅導入促進税制）の創設
- ・太陽光発電設備の設置等、一定の要件を満たす新築の東京ゼロエミ住宅について、不動産取得税を最大で全額減免

幅広い支援策の強化により既存住宅の省エネ・再エネの導入を促進

◆断熱改修や太陽光発電設備等の設置補助を強化

- ・断熱性能の高い窓・ドアへの改修や蓄電池等の設置補助を大幅に拡充し、太陽光発電設備の上乗せ補助を新設

◆省エネ性能の高い家電等へ買替えを促す「ゼロエミポイント」を再延長

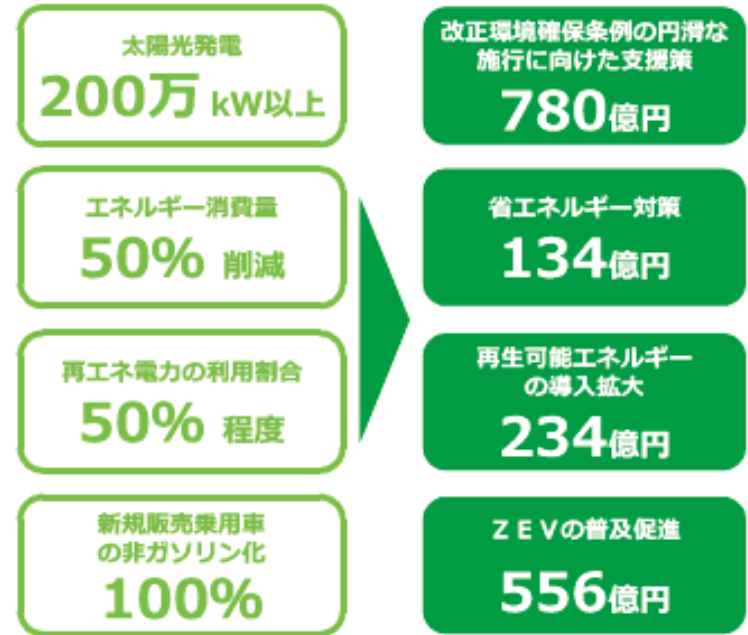
◆太陽光パネルを設置できない家庭でも、再エネ電力をお得に利用

- ・再エネ電力の購入希望者を募り、購買力を高めることで価格低減を実現するキャンペーンを首都圏で引き続き実施

事業者連携で省エネ・再エネ住宅の普及を推進

- ・都と住宅関係団体等が連携してプラットフォームを設置し、省エネ・再エネの取組を推進

<2030年カーボンハーフに向けた主な目標と取組>



など

**HTT**  
TokyoTokyo

環境確保条例改正を契機に脱炭素化を推し進めるため  
約**1,800**億円を計上

# 世田谷区における目標と取組み

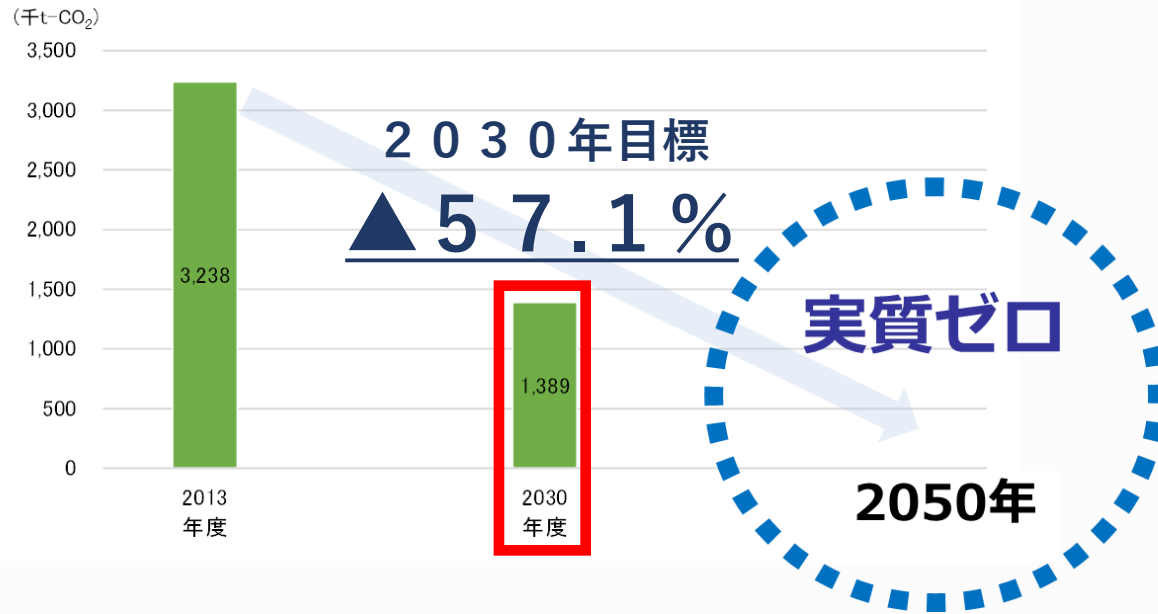
## 世田谷区のめざす将来像

小さなエネルギーとまちのみどりで豊かに暮らす

持続可能な未来につなげるまち せたがや

達成すべき  
目標

2050年までに温室効果ガス排出量を  
実質ゼロにします。



### ◇野心的な目標の設定

### ◇区民の脱炭素化の支援拡充

- 太陽光パネル設置、省エネ設備導入、蓄電池導入などに係る補助制度の補助額及び補助率の拡充や対象の拡大

### ◇事業者の脱炭素化の支援拡充

- 事業者と連携し、再エネの共同調達や調達の支援を実施

### ◇公共施設での率先行動

- 太陽光発電のための公共施設屋根貸し事業
- 公共施設における再エネの創出
- 区が事業主体となった太陽光発電所の運営

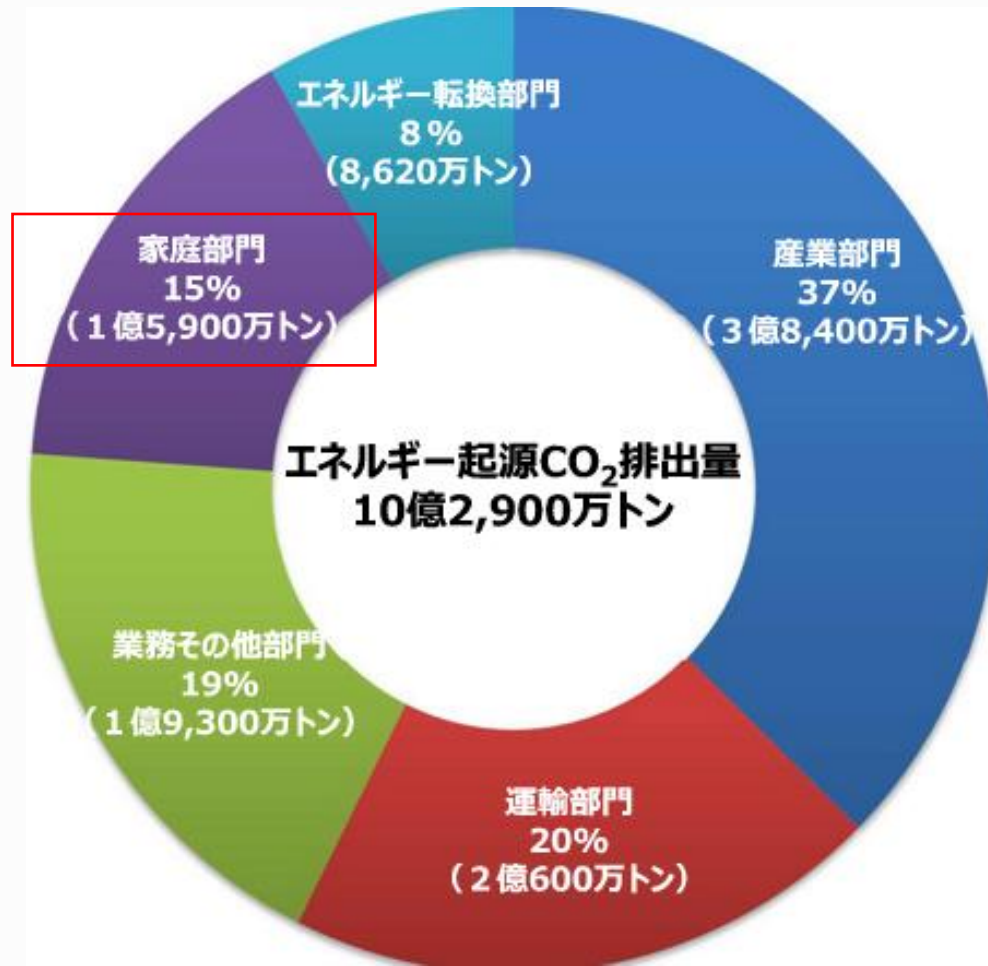
### ◇全国各地との交流による再生可能エネルギーの利用拡大

- 川場村や弘前市、十日町市、津南町などで発電した電力の区内への供給

### **3 温室効果ガス排出量の現状**

# 日本の温室効果ガス排出量

## 部門別CO2排出量（※電気・熱配分後）



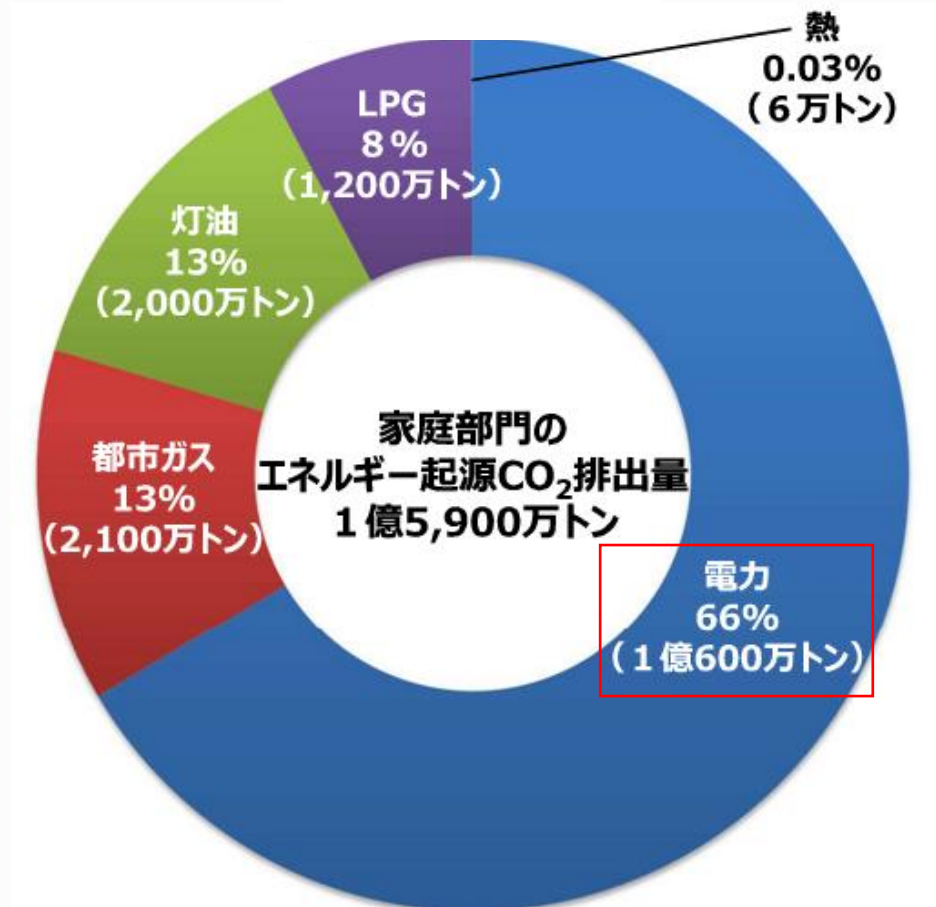
産業部門が最も多く、次いで運輸部門となり、家庭部門は15%と4番目となる。

環境省資料 2019年度温室効果ガス排出・吸収量（確報値）

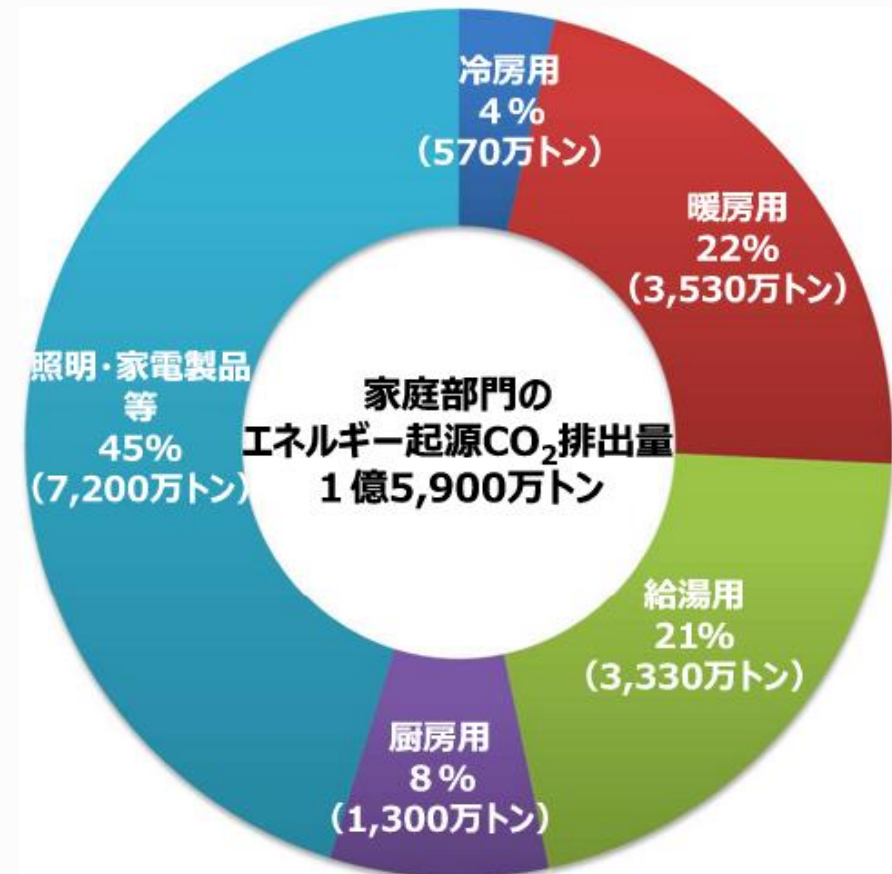
※エネルギー転換部門のCO<sub>2</sub>排出量をエネルギーの使用者の排出分として分配して算出したもの

# 日本の温室効果ガス排出量（家庭部門の内訳）

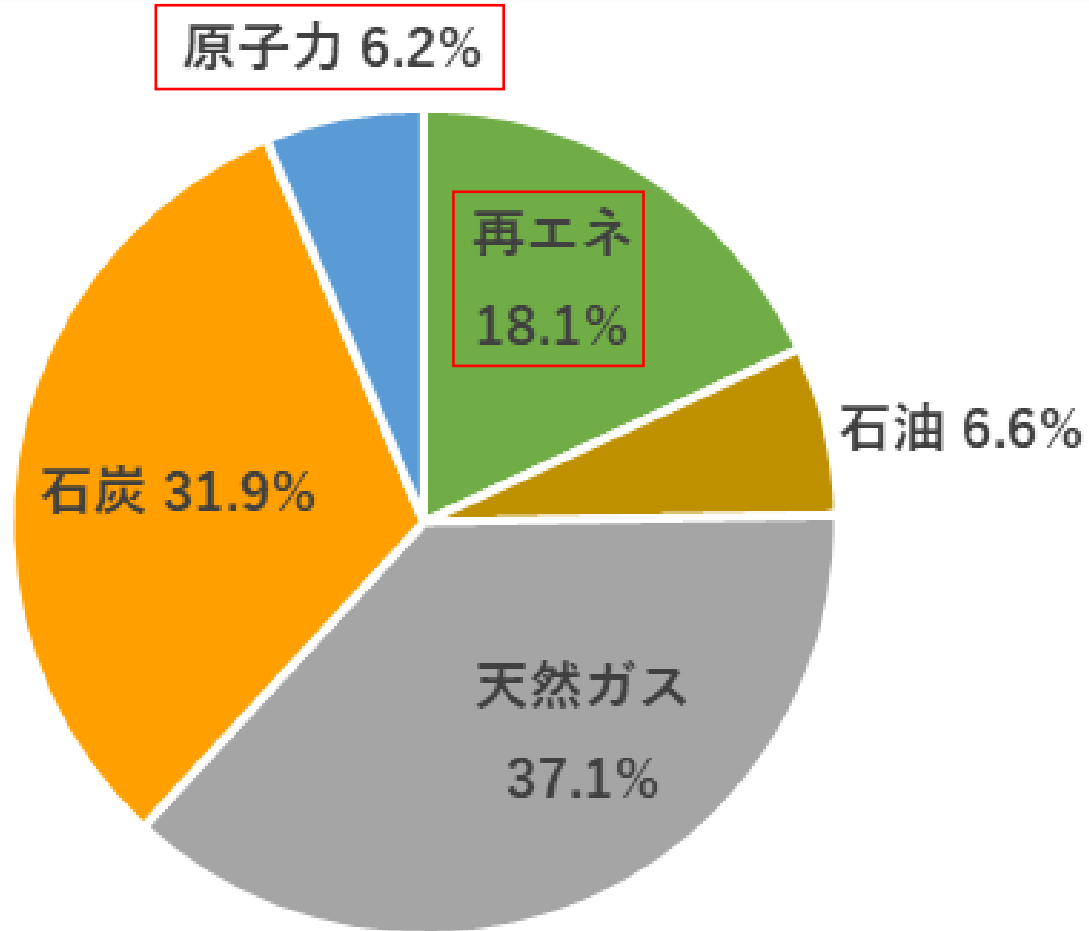
## 燃料種別排出量



## 用途別排出量



## 2019年電源構成

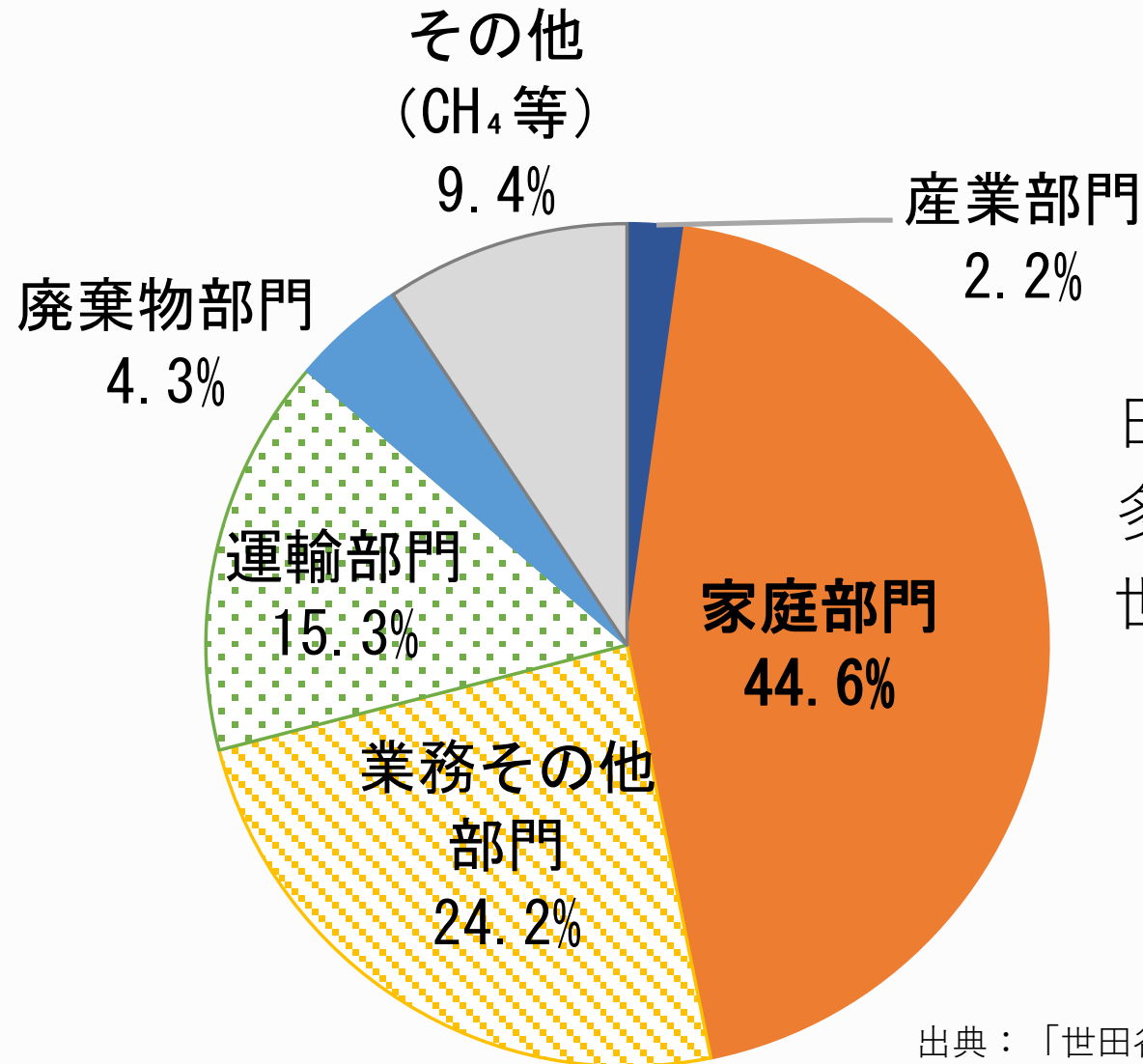


電源構成のうち、温室効果ガスを排出しないものは、

- ・再エネ
- ・原子力

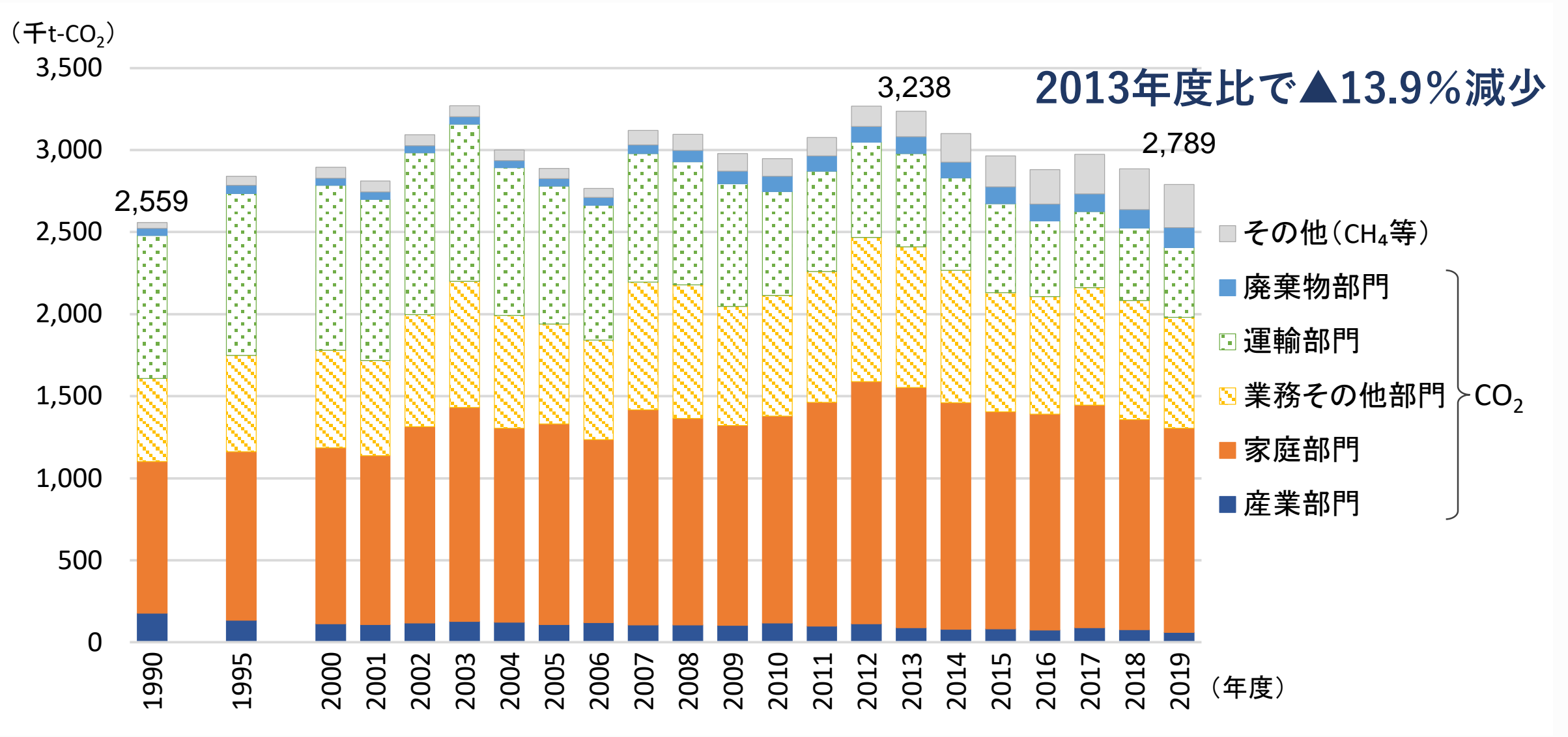
で、構成比は24.3%となる。

# 世田谷区の温室効果ガス排出量の内訳（2019年度）



日本全体では、**産業部門が34%**と最も多く、**家庭部門は15%**であったが、世田谷区においては、**家庭部門が44.6%**で最も大きい

# 世田谷区の温室効果ガス排出量の推移





# 目標の実現に向けた世田谷区の課題

## 1. 家庭部門の排出量削減が必要

- 家庭部門におけるCO2排出量削減を進めるためには、区民の暮らしを変えていくことが求められる。
- 区民の理解と協力が不可欠であり、地域に対する統合的なアプローチが必要となる。



地域と一体での取組みが不可欠

## 2. 住宅地における再エネ創出の最大化が必要

- 本区は、都区部で最も再エネポテンシャルが高い。
- 脱炭素化には、太陽光設置のメリットが大きい。
- 区内建築物の約5割を占める戸建て住宅に対する働きかけが重要となる



戸建て住宅における太陽光発電設備の促進が不可欠

## 3. 域外からの再エネ導入が必要

- 区内の電気需要量を賄うためには、域外から再生可能エネルギーを導入する必要がある。
- 再エネ利用に対する付加価値の創出が必要となる。
- 再エネを率先的に確保していくため、域外の再エネ創出を支援していくことが重要となる。



再エネ創出地域との連携による取組みが不可欠

これらの課題に対応していくため、地域づくりと一体となった脱炭素の取組みが必要である

## 4 脱炭素先行地域への応募について

## 脱炭素社会の実現に向けて

- 脱炭素の実現には、区民、事業者、行政、教育機関、NPO、来街者などあらゆる主体が対策に取り組む必要があります。
- 区では、特定の地域において、住民や大規模需要家、商店街などの地域における様々なステークホルダーとの合意形成の上で、地域の脱炭素に取り組む「脱炭素地域づくり」を目指します。
- 脱炭素地域づくりでは、「まちづくり」と「街づくり」の両面から、みどりや健康、交通、防災など様々な視点から地域社会の変革に取り組みます。
- その成果を区内全域に横展開していくことで世田谷区全体の脱炭素と都市としての新たな成長を目指します。

## 成城のまちで取組む理由

- 学園都市としての歴史と文化を有する住宅地
- 住民自治によるまちづくり
- 文化や自然などの多くの地域資産
- 比較的敷地規模の大きい低層戸建て住宅が中心のまち
- みどりが豊かで良好な環境を有するまち
- 成城大学をはじめ多くの学校が立地
- 大規模な事業所や店舗が立地

成城のまちの強みを活かした脱炭素地域づくりにより、まちの持続性を高め、豊かな住宅地の維持・発展を図ります

## 自然をいかし生きものとの共存を目指す都市ライフスタイルモデルの創造 ～みどり豊かな学園都市「成城」を未来につなげるチャレンジ～

- ✓ 住民の想いによる新しいまちづくりに挑戦する。
- ✓ 100年の歴史を有する学園都市としての伝統を土台とし、次の100年に向けて、持続可能で豊かな地域をつくる。
- ✓ 住民自治によるまちづくりを基礎とし、あらゆる世代が参加して脱炭素に取り組む。
- ✓ みどりや景観、培ってきた文化など、まちの誇りを次世代に引き継ぐため、地域課題を正面から見据え、新たな成城らしいライフスタイルを構築する。
- ✓ 都心に隣接する近代郊外型住宅地における先進的なモデルを創出する。

# 脱炭素と合わせて取り組むまちの課題

## ① 都市のみどりや生物多様性の保全・創出

- ✓ 学園都市として100年の歴史を有し、住民の主体的な自治活動により豊かなみどりや自然環境、良好な景観などを創造し守り続けることで、都内でも屈指の良好な住環境を有する住宅地として評価されてきた。
- ✓ 国分寺崖線の区域には、特別保護区「成城みつ池」や個人の緑地を地域に開放する「市民緑地」が4箇所点在するなど、豊かな自然環境と生物多様性が地域住民の主体的な活動により維持されている。
- ✓ 「成城憲章」では、区の基準を大幅に上回る緑化基準を定め、みどりの創出を図ってきた。
- ✓ 近年、相続などに伴う土地売却により敷地の細分化が進み、また、高齢化による個人宅のみどりの維持が困難になるなど、みどりの創出や維持が難しくなっている。
- ✓ 100年にわたって作り上げてきた豊かな街のみどりと良好な住環境を次代に引き継いでいくため、民有地におけるみどりの創出保全や生物多様性の保全に取り組む必要がある。

## ② 安全・安心な暮らしの確保

- ✓ 発生が予測されている首都直下型地震に備えて、地域の防災力向上は急務の課題となっている。
- ✓ 気候変動によって、大雨の増加と被害の甚大化、気温上昇による健康リスクなど、地域の災害リスクは高まっている。
- ✓ 本地区は、特に区内でも高齢化が進んでいる地域であり、高齢世帯のみの単身や2人世帯なども多く、また歴史ある住宅地として建物の老朽化も見られる。
- ✓ 歴史的に結束力の高い自治会を中心として地域の防災力を維持してきた成城地域においても、防災・減災対策を充実していくことが必要となっている。
- ✓ 個々の住宅の災害対応力を高めるとともに、地域全体で様々な災害時でも安心して暮らせるまちづくりに取り組む必要がある。

## ③ 地域コミュニティの再構築とまちの活性化の実現

- ✓ 地域では近年、高齢化率の高まりや平均世帯人数の減少がみられ、単身又は2人世帯の高齢世帯が増加している。
- ✓ 自治会の加入率も近年、低下傾向となっている。
- ✓ 地域の魅力である緑豊かで良好な住環境は、地域の住民による主体的な取り組みにより形作られてきたものであり、これを将来につなげていくためには、新たな住民構成や社会状況の変化などをふまえて地域コミュニティを再構築していく必要がある。
- ✓ 世代や性別、国籍など多様な住民が個々の価値観や関心に応じて活動しやすく、新しい住民が参加しやすい環境を構築し、地域住民による活発な活動を促進することで、地域の伝統を守りながら、住民同士のつながりが感じられて、暮らしやすいまちを実現する必要がある。

## 脱炭素先行地域への応募について

- 「脱炭素先行地域」は、日本全体のカーボンニュートラルを目指し、先行的に脱炭素を実現していく地域として、全国で100か所の指定を目指しているもので、これまで74か所が選定されています。
- 区では、成城地区の脱炭素地域づくりにおいて、指定要件等から選定の可能性があるエリアを対象として「脱炭素先行地域」に応募し、成城地区の脱炭素地域づくりの取組みの核として先行的・重点的に脱炭素を実現していくことを目指します。

# 脱炭素先行地域について

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

民生部門の  
電力需要量

=

再エネ等の  
電力供給量

+

省エネによる  
電力削減量

## スケジュール

	第1回選定	第2回選定	第3回選定	第4回選定	第5回選定
募集期間	<2022年> 1月25日～2月21日	<2022年> 7月26日～8月26日	<2023年> 2月7日～2月17日	<2023年> 8月18日～8月28日	<2024年> 検討中
結果公表	4月26日	11月1日	4月28日	秋頃	未定
選定数	26（提案数79）	20（提案数50）	16（提案数58）	12（提案数54）	-



※今後の選定状況次第で、2025年度を待たずに募集を終了する可能性があります。



# 脱炭素先行地域に応募するエリア（案）

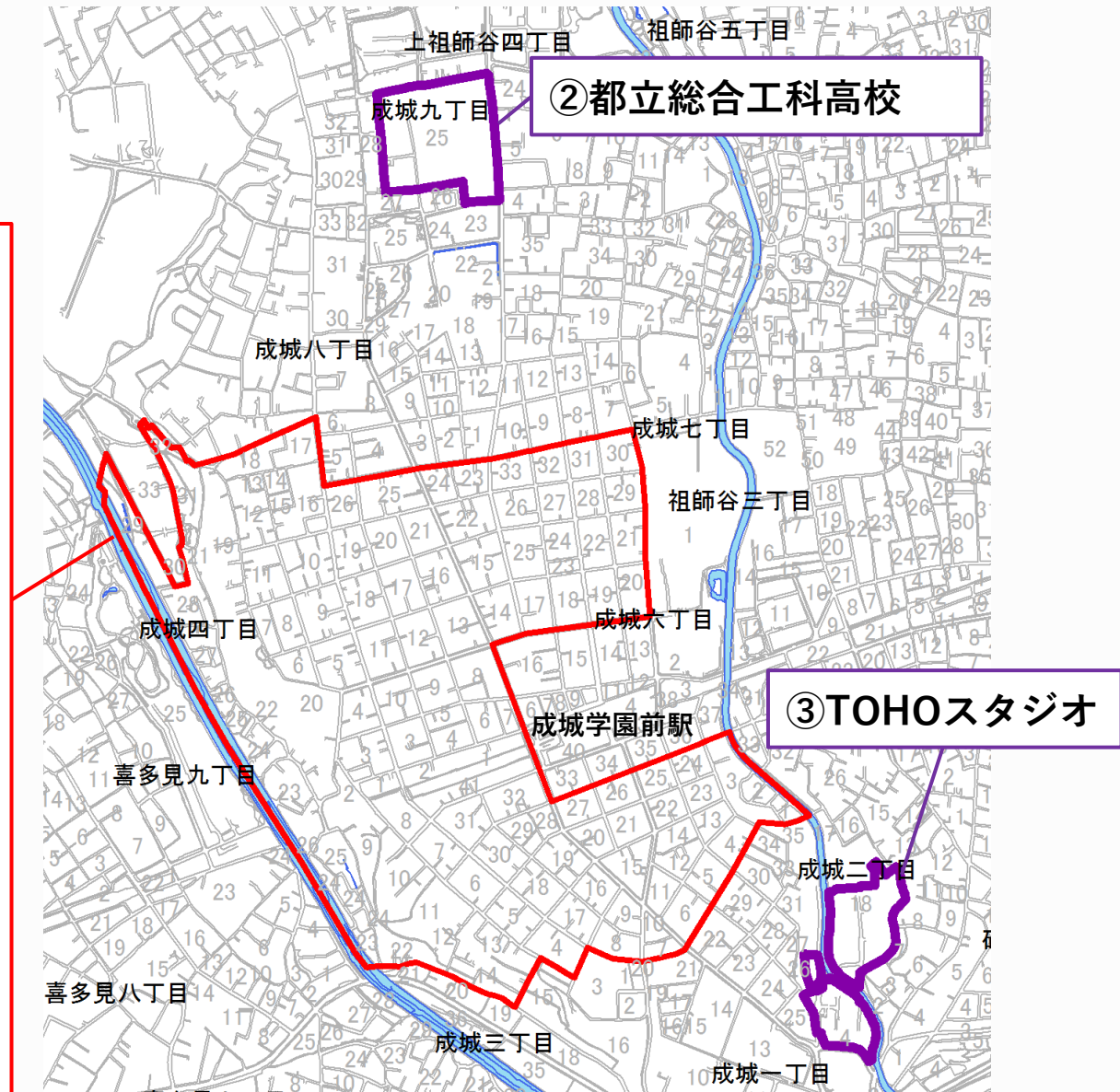
## ①住宅エリア

（成城二～六丁目内の第1種低層住居専用地域）

- 成城二丁目 1～3 2番・4 1番
- 成城三丁目 4～1 4番・2 2～2 6番
- 成城四丁目 1～3 1番
- 成城五丁目 1～2 6番
- 成城六丁目 1 7～3 3番

敷地・建物利用	敷地数	建物数	新耐震	住戸数
専用独立住宅	2,390敷地	2,487棟	2,039棟	2,586戸
集合住宅	168敷地	187棟	147棟	1,101戸
商業利用	54敷地	56棟	37棟	56戸
その他	219敷地	34棟	17棟	34戸
合計	2,831敷地	2,764棟	2,240棟	3,804戸

2021年度世田谷区土地利用現況調査



## 脱炭素先行地域で世田谷区が目指すこと

2030年度までに

1. 民生部門の電力消費に伴うCO2排出量の実質ゼロを実現します。
2. 地域特性に応じた温暖化対策の取組を行います。
3. 地域の再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ設備を最大限導入します。
4. 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を図ります。

# 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組み（案）

## ✓ 無料の省エネ相談・診断の実施（戸建て・集合住宅・店舗・事業所）

- 交付金を活用してプッシュ型の相談・診断体制を構築

## ✓ 太陽光発電設備、蓄電池、各種省エネ機器の最大限導入（戸建て・集合住宅・店舗・事業所・駐車場等）

- 交付金及び都・区の補助金を組み合わせた補助制度を構築
- 事業者と連携して脱炭素先行地域独自の導入メニューを組成
- 事業者と連携して、募集→見積・相談→施工までのプロセスを構築

## ✓ 電力センサの設置（戸建て・集合住宅・店舗・事業所）

- 交付金を活用して、電力センサを設置を促進
- データは各戸で電気利用の効率化に利用するとともに、区で把握して地域やライフスタイル分析に活用

## ✓ 利用電力の再エネ電力への切り替え促進（戸建て・集合住宅・店舗・事業所）

- 事業者と連携して、域内の再エネ電力や連携自治体からの再エネ電力による成城地域独自の電気メニューを組成
- 交付金による機器導入補助事業との組み合わせにより、切り替え促進のインセンティブ策を導入

## ✓ 電力の地産地消

- 戸建て住宅などで創出した太陽光発電の余剰電力を活用した地域電力ネットワークの構築

## ✓ 大規模需要家の脱炭素化（大規模需要家）

- 交付金を活用して、敷地内全体の脱炭素化に関してコンサルティングを実施
- 交付金及び他の国補助金や都補助金を活用した省エネの徹底と再エネの最大限導入
- 創出した再エネや設置機器の脱炭素事業への活用

# 民生部門電力以外の主な取組み（案）

## ライフスタイル コミュニティ

- ✓ 地域団体や大学等との連携による成城らしい暮らしのモデル構築
- ✓ 様々な住民の参加によりネットワークの形成
- ✓ ICTを活用した地域活性化ツールの導入

など

## みどり 生物多様性

- ✓ 道路や公共施設などの緑化推進、生物多様性に配慮した緑地整備
- ✓ みどりや生物多様性の価値の見える化
- ✓ 生物多様性に配慮した個人の庭づくりの支援

など

## グリーンインフラ

- ✓ 雨水浸透施設や雨水タンクの設置に関する支援策の拡充
- ✓ 道路や公園、公共施設におけるグリーンインフラ機能の強化
- ✓ グリーンインフラの普及啓発

など

## 安全・安心

- ✓ 蓄電池やEVを利用した非常用電源の確保
- ✓ 電力センサを活用した見守りサービス
- ✓ 自立電源を活用した防犯・防災対策施設などの設置

など

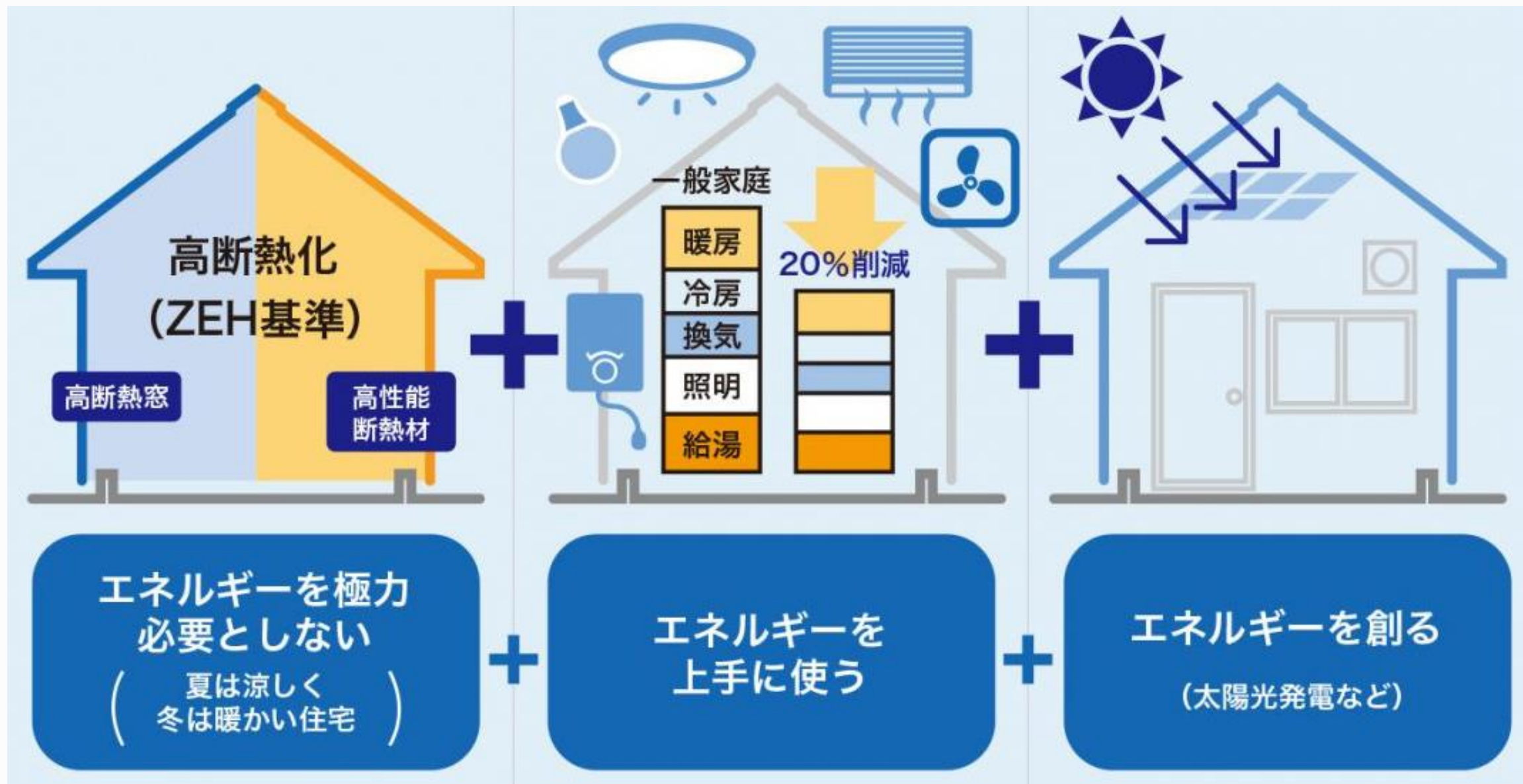
## 資源循環

- ✓ 剪定枝葉等に関する資源循環モデルの構築
- ✓ 地域のゴミ資源の活用・循環

など

## 5 皆様に取り組んでいただきたいこと ～住宅の脱炭素化～

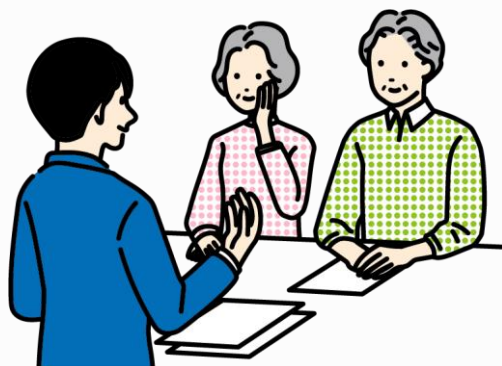
# 住宅の脱炭素化とは



# 住宅の脱炭素化に向けたプロセス

## ① 現状の把握

- 省エネ診断
- 電力センサーの設置



## ② 利用電力の削減

- 日常的な節電
- 家電等の買い換え
- 効率的な機器の購入
- 高断熱化の改修等



## ③ 再エネ電力の利用

- 電気料金プランの変更
- 太陽光発電の導入



# 電力の利用状況を把握する

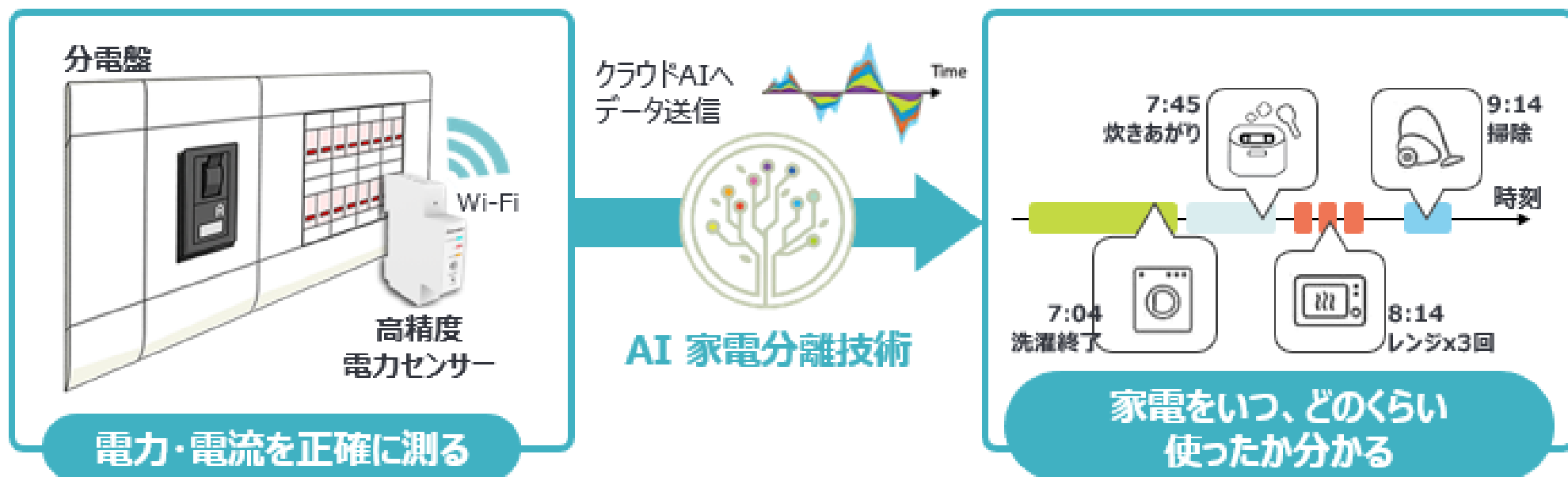
## 取組み内容

- ・省エネ診断の受診や電力センサーなどを導入し、電力の利用状況を見える化する。
- ・利用状況を踏まえて、日常の電気の使い方を変えていく。

## 効果

- ・家電などの電気機器の消し忘れ等を把握できる
- ・光熱費の削減につながる
- ・気象警報の通知、見守り、太陽光発電量の確認など

資料提供：(株)エナジーゲートウェイ



※ 推定技術のため、利用を正しく検知できない場合があります



# 利用電力を減らす

## 取組み内容

- ・ 外壁や窓、屋根の断熱改修、外壁改修工事などにより断熱性の高い住宅とする。
- ・ 家庭用燃料電池を設置し、エネルギー利用を効率化する。
- ・ 省エネ家電やLED照明などに変えて、電気の使用量を減らす。

## 効果

- ・ 冷暖房の使用が抑えられ、省エネ及び光熱費の減少につながる。
- ・ ヒートショックや熱中症等、温度差による健康リスクの低減につながる。
- ・ 家庭用燃料電池は停電時の電源として活用できる。



# 電気をつくる

## 取組み内容

- ・ 太陽光発電設備と蓄電池を導入し、住宅で使用する電力に利用する。
- ・ 自家用車をEVやPHEVに乗り換え、再生可能エネルギーを利用する

## 効果

- ・ 余剰電力を蓄電することで、電気料金の削減ができる。〈太陽光パネル、蓄電池〉
- ・ 災害停電時の電源としても利用できる。〈太陽光パネル、蓄電池、V2H〉



# CO2を排出しない電気を使う

## 取組み内容

- ・ 利用する電力プランをCO2を排出しない再エネ由来電力などに切り替える。
- ・ 価格や発電方法、価格以外のサービスなど様々なプランから適切なものを選択する。

## 効果

- ・ 発電設備を設置しなくても契約を切り替えるだけで再エネが利用できる
- ・ 電力使用によるCO2排出量が実質ゼロとなる
- ・ 成城地域の地域づくり（みどり創出・保全等）への還元など※プラン調整中

多くの小売電気事業者が太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを電源としたプランを用意しています。再生可能エネルギー割合が100%のプランであれば、CO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気となります。

## 再エネ電気プラン利用までの流れ



再エネ電気プラン  
のある  
事業者を選択



申込み  
現在の電力会社への  
解約手続きは不要



利用開始

# 住宅の脱炭素化に向けた区の実施計画

## ① 地域を盛り上げる普及啓発

今回の実施計画を地域の皆さまに知っていただき、ご理解いただくため、あらゆる機会をとらえてPRを行い、地域の機運を盛り上げていきます。

## ② 不安の解消

適切な情報提供や丁寧な相談対応などにより、皆様が実施計画を検討する上での様々な不安の解消に努めます。

## ③ 住宅や家庭の事情、意向などに応じた実施計画メニューの提供

住宅の条件やご家庭の様々な事情、ご意向など、地域の皆さまそれぞれで異なる状況に応じて、無理なく取り組めるメニューづくりについて、事業者のご協力を頂きながら取り組みます。

## ④ 安心の確保

事業者との契約や施工、その後の管理まで含めて、皆様が安心して設備導入を行っていただける仕組みづくりについて、事業者のご協力を頂きながら取り組みます。

## ⑤ 負担の軽減

設備の導入などにかかる費用負担について、国からの交付金などを活用して軽減に取り組みます。

電気代が高くなってきた…  
最適な電気プランって？

具体的に何をやればいいのか分からない…

簡単にできることは？

費用はどのくらいかかるの？  
(初期コスト、維持コスト、撤去費用)

費用対効果はあるの？

本当に省エネになるの？

太陽光パネルの廃棄は大丈夫？



補助金の手続きが複雑で面倒…

信頼できる業者を紹介してほしい

電力の切り替えってどういうこと？

マンションでできることは？

どのくらい脱炭素に効果があるの？

家が古くても大丈夫？

災害時が不安…蓄電池ってどうなの？

再生可能エネルギーって？



## 情報発信・PR

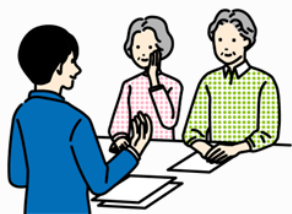
### 地域全体への積極的な情報発信、相談体制

- 特設サイトや簡易省エネ診断ツールの公開
- 懸念事項の解決のための積極的な情報発信
- 活用可能な補助金の周知、申請支援
- 省エネ相談会、家電等の展示会、支援事業の説明会  
催事イベント等の開催
- 連携事業者、地域企業等と連携したPR事業
- 常設コールセンター等の受付相談窓口の構築
- 専門家による省エネ診断の受付

## 総合窓口

### 専門家による省エネ診断／電力センサー設置

- 専門家が各住宅ごとにエネルギー使用状況等を診断
- 効果のある取組みや費用対効果のシミュレーション
- 電力センサーの設置、可視化アプリの提供
- 再エネ・省エネ行動の提案書作成の意向確認



## エネルギー診断

### 再エネ・省エネ行動の提案

- 専門家が住宅の状況等に応じた最適な再エネ・省エネ行動プランを提案
- 意向に応じて、省エネ家電・照明・電力切替プランまで含めたフルパッケージでの提案



## 専門家による提案

### 再エネ・省エネ行動

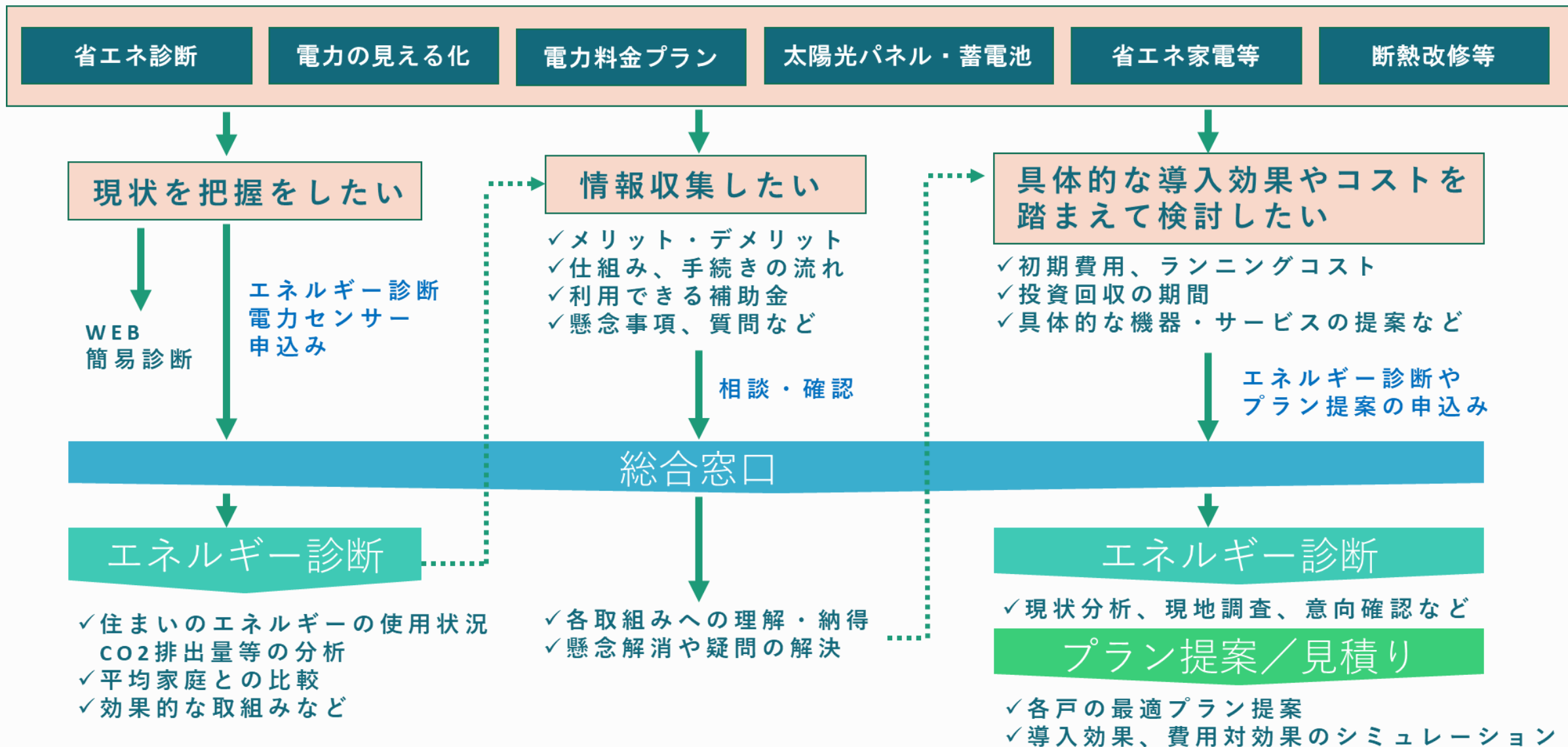
- 現地調査、見積書作成や費用対効果の説明
- 契約・施工
- 運用・保守・廃棄



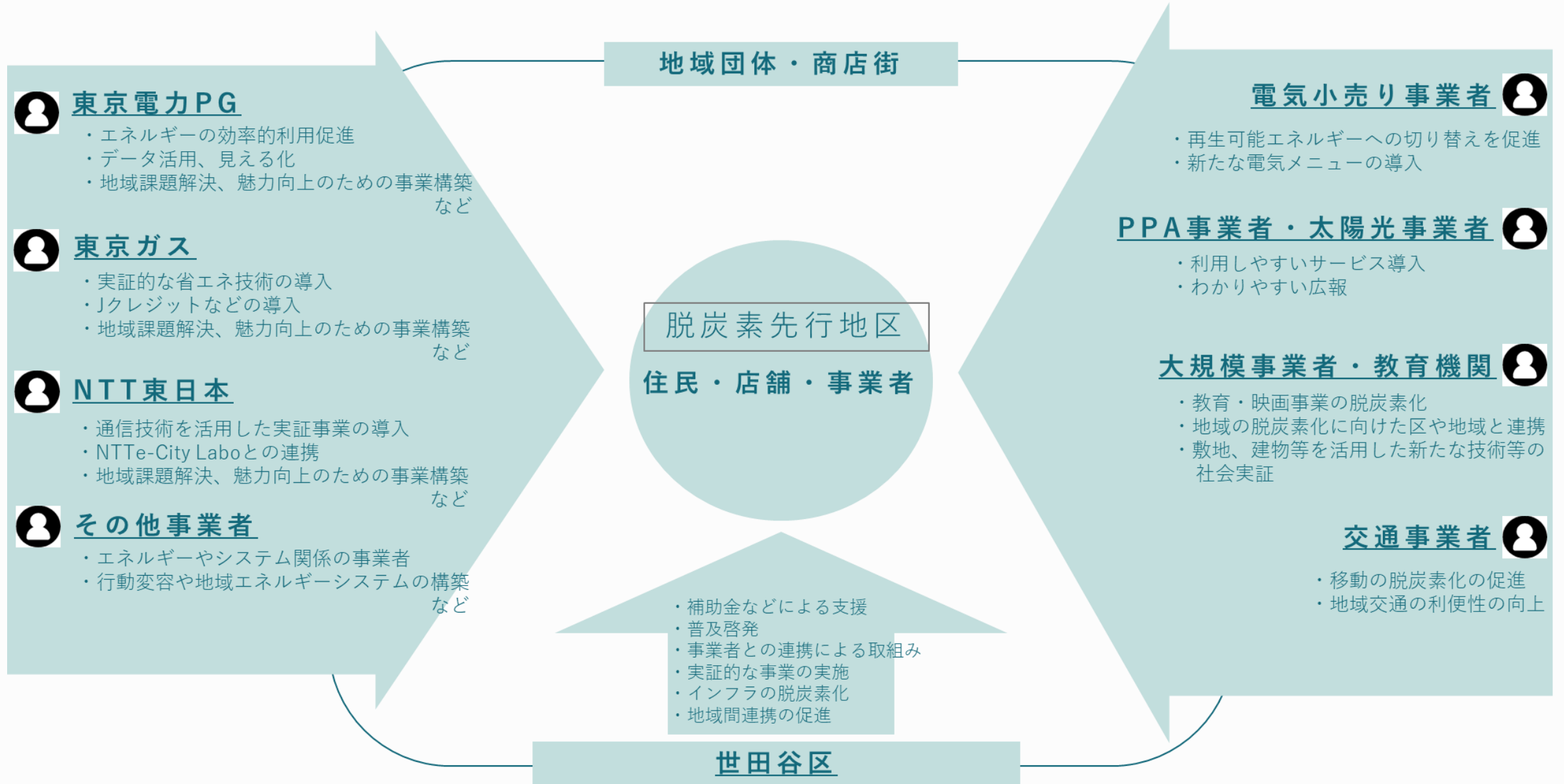
## アクション

# 脱炭素に向けた取組みフロー

住まいで取組めること



# 脱炭素の実現に向け皆さんを支えるスクラム





# 今後の予定（想定）

令和6年

1月

## 説明・周知・意見交換

- ・意見交換会の開催
- ・アンケートの実施
- ・HP等での意見募集
- ・イベント等での広報

意見等の反映

## 提案内容の検討

- ・事業者との協議
- ・国との調整
- ・ステークホルダーとの協議

6月

脱炭素先行地域への応募

審査・選定

8月

脱炭素先行地域の選定結果公表

## 説明など

- ・説明会の実施
- ・普及啓発
- ・先行事業の実施
- ・地域の体制構築

## 事業計画の策定

- ・補助制度の構築
- ・事業者との協議
- ・予算計画策定
- ・体制の整備

令和7年

4月

事業スタート

事業実施

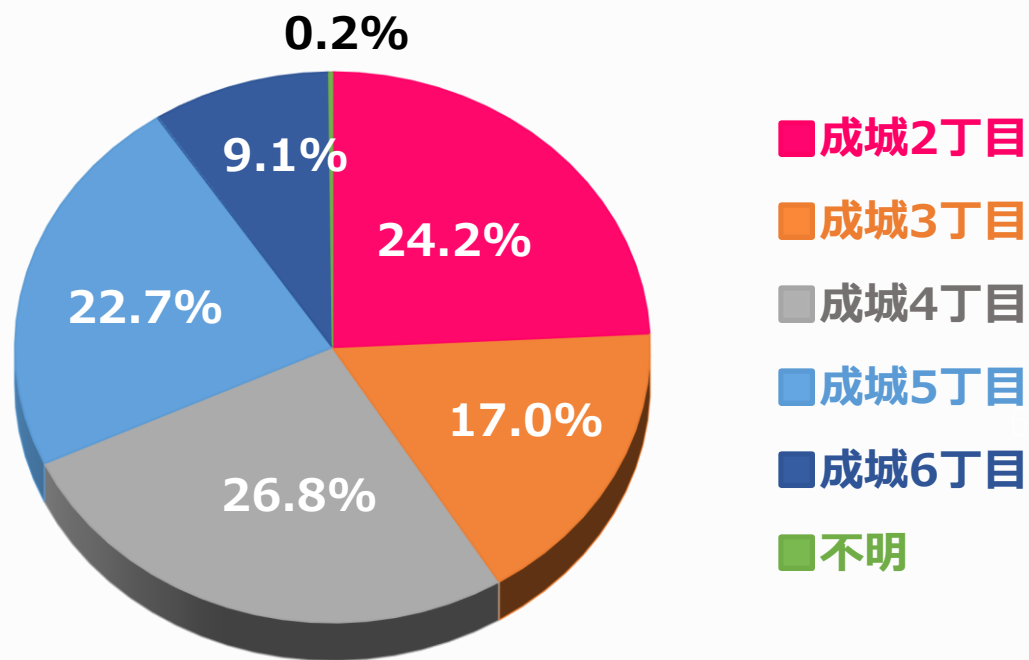
令和12年（2030年）地域脱炭素の実現

**【参考】** 成城地区『脱炭素地域づくり』に関するアンケート結果

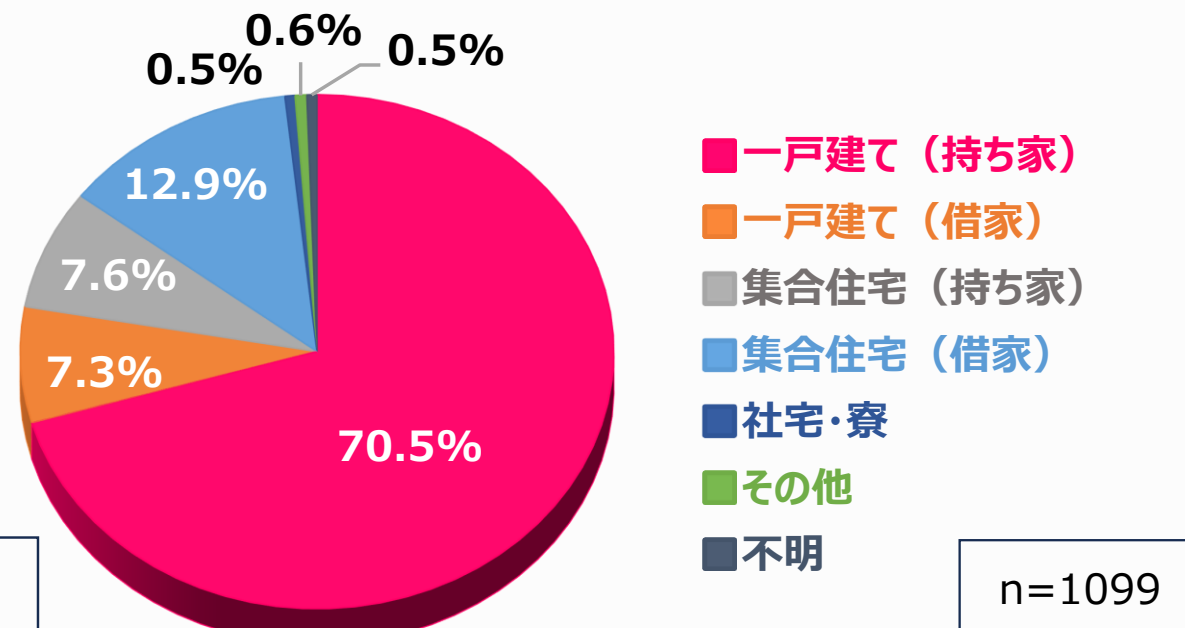


# 回答者の属性

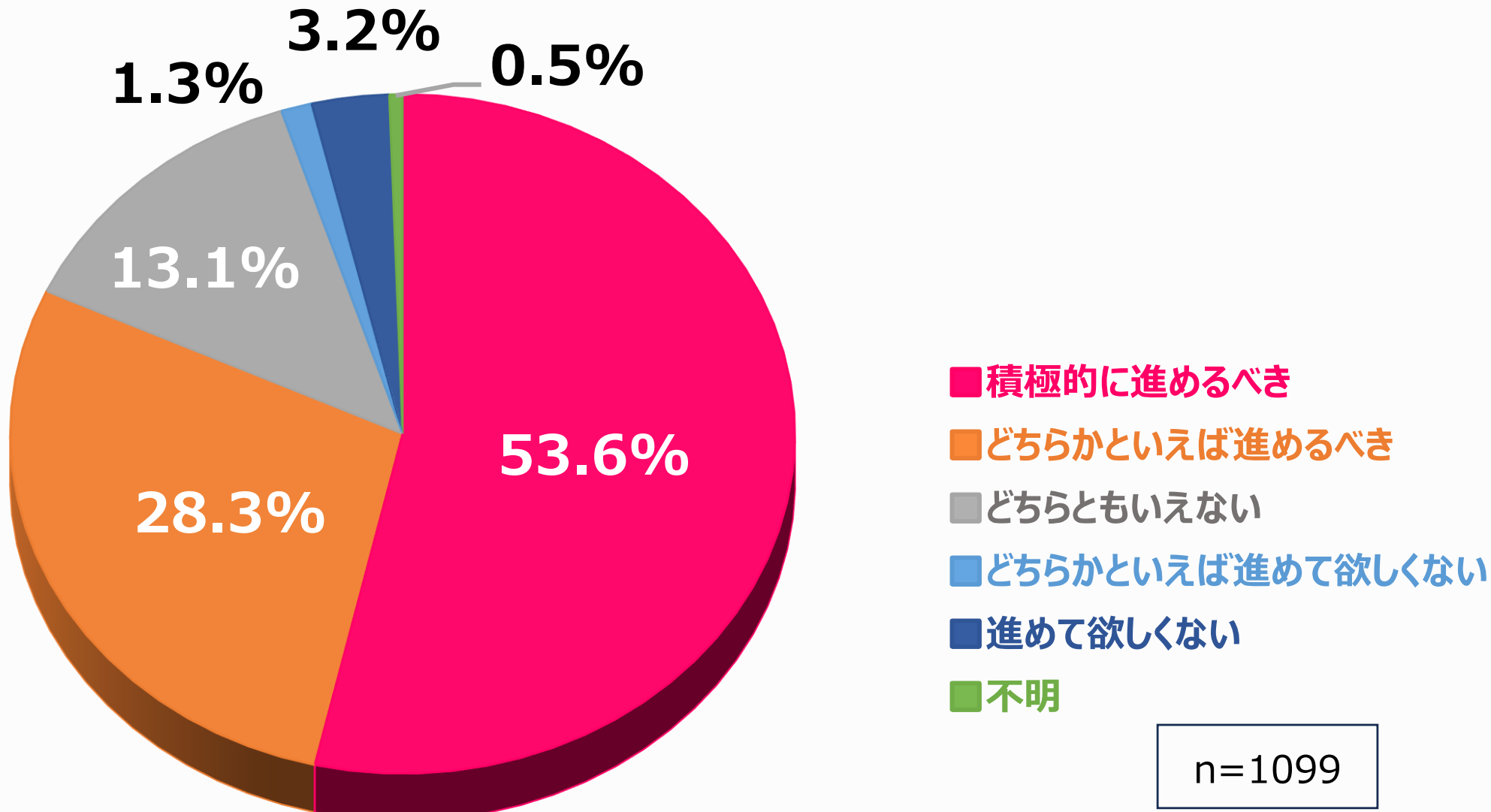
## 問 1 - 1 お住まいの地域



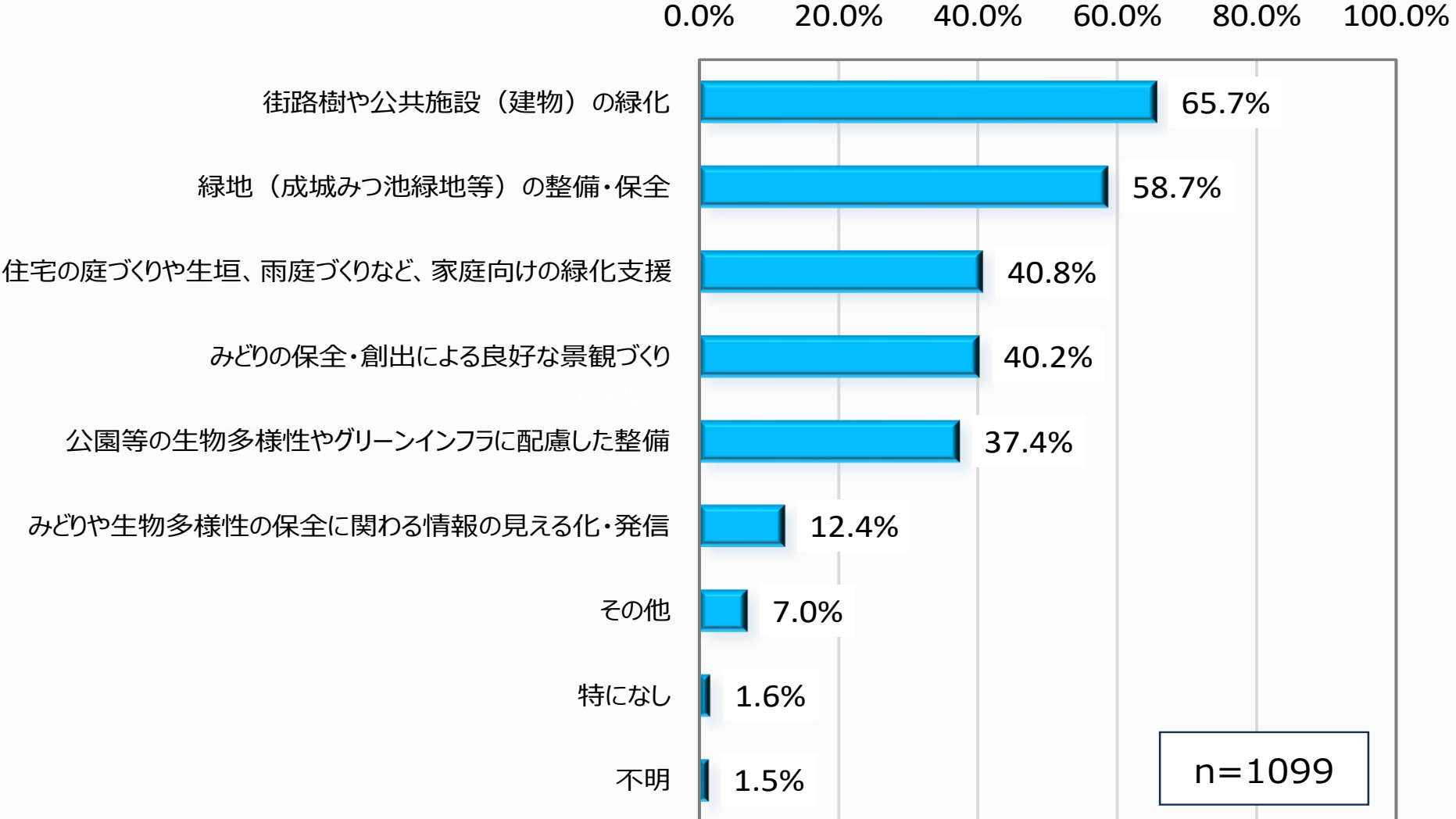
## 問 1 - 2 お住まいの住居の形態



問2-1 「脱炭素先行地域」に応募し、脱炭素の取組みに対する住宅向けの支援や、地域づくり（みどりの保全や安心・安全対策、地域コミュニティの再構築等）を進めることについて、どのように思いますか？

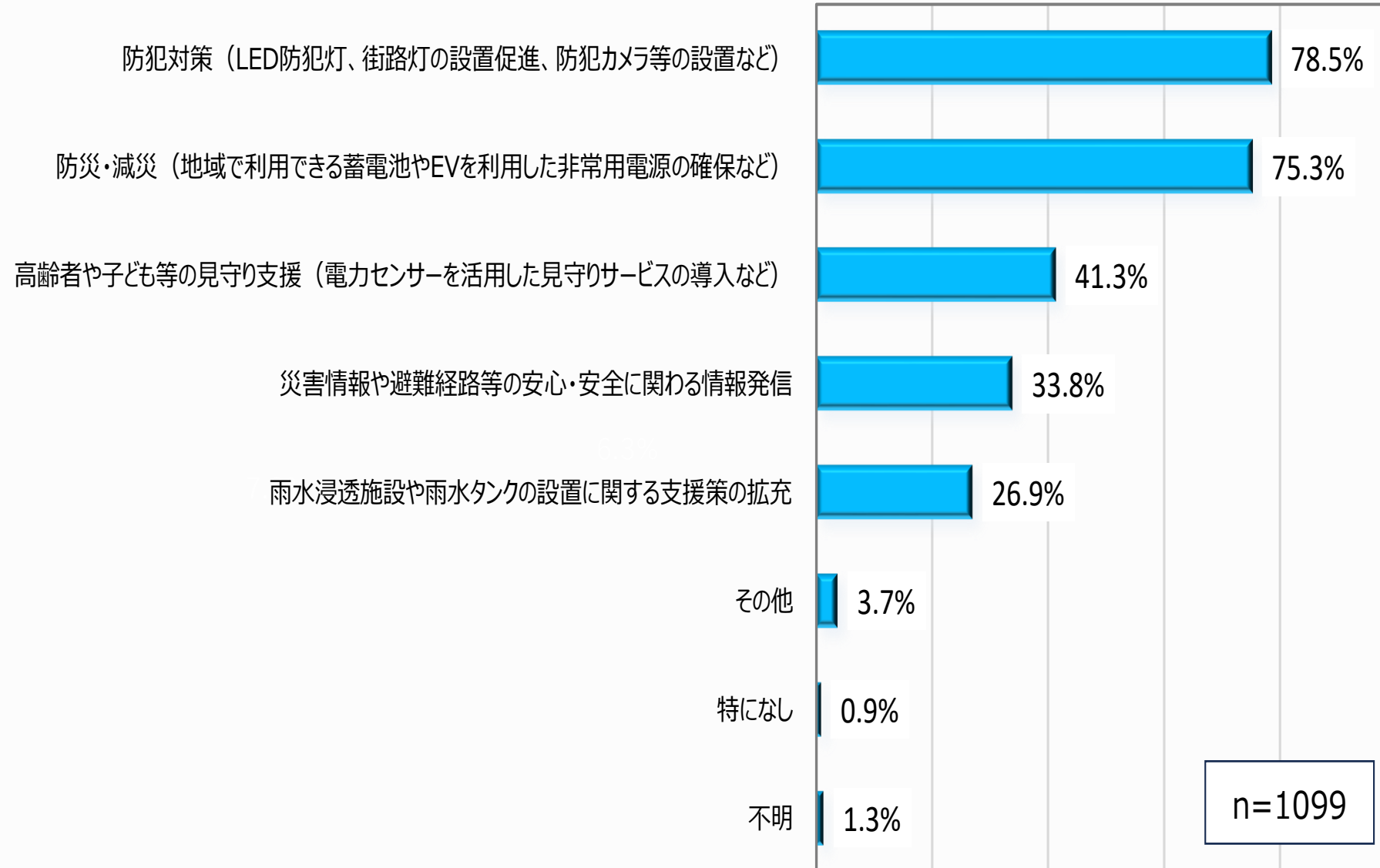


問3 成城地区の豊かなみどりの保全や創出、生物多様性の保全、良好な景観などを将来にわたり維持していく取組みについて、区として積極的に進めるべき取組みをお答えください。【複数回答】

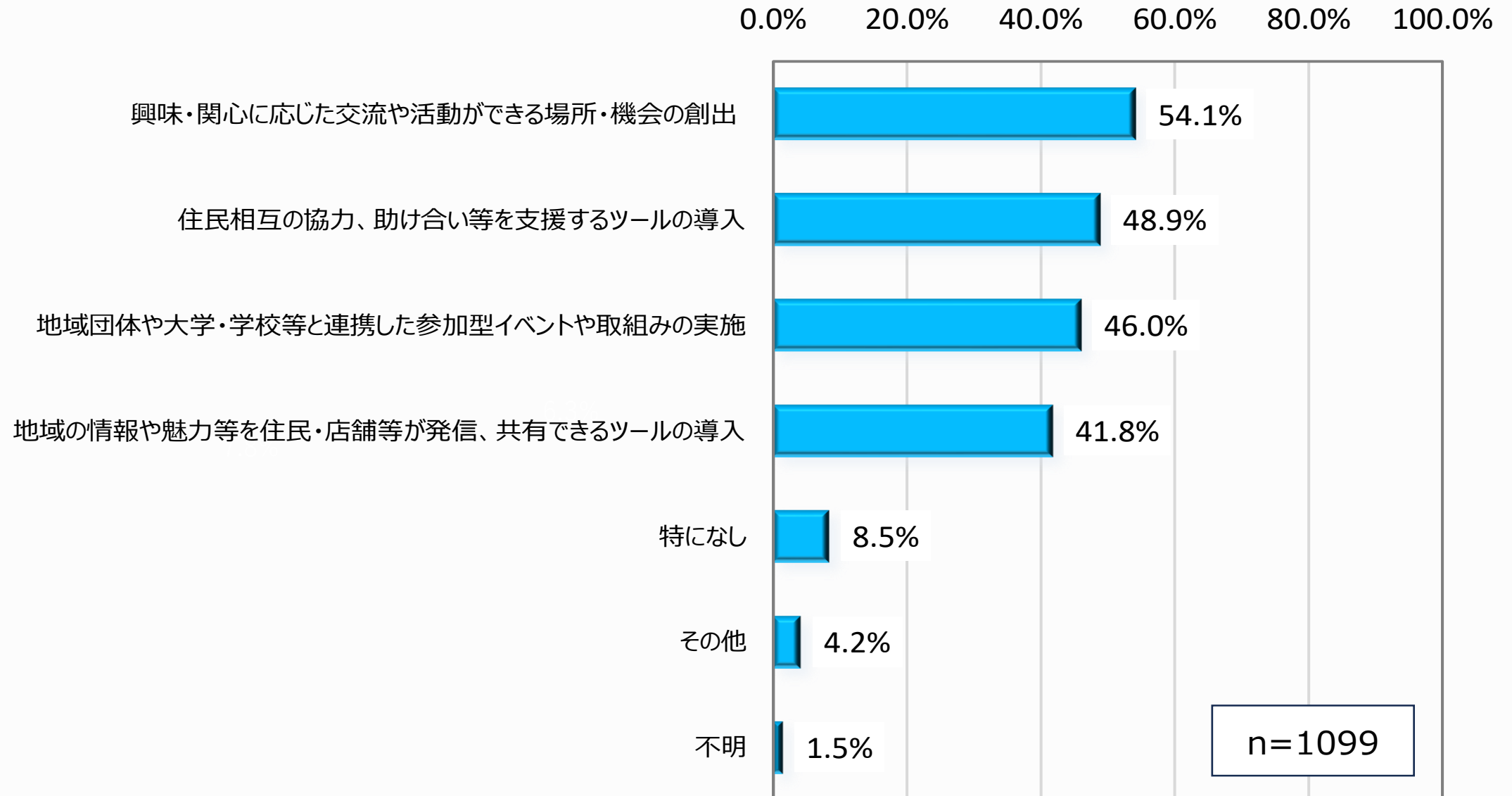


# 問4 地域の安心・安全を維持・創出していくための取組みについて、区として積極的に進めるべき取組みをお答えください。【複数回答】

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%

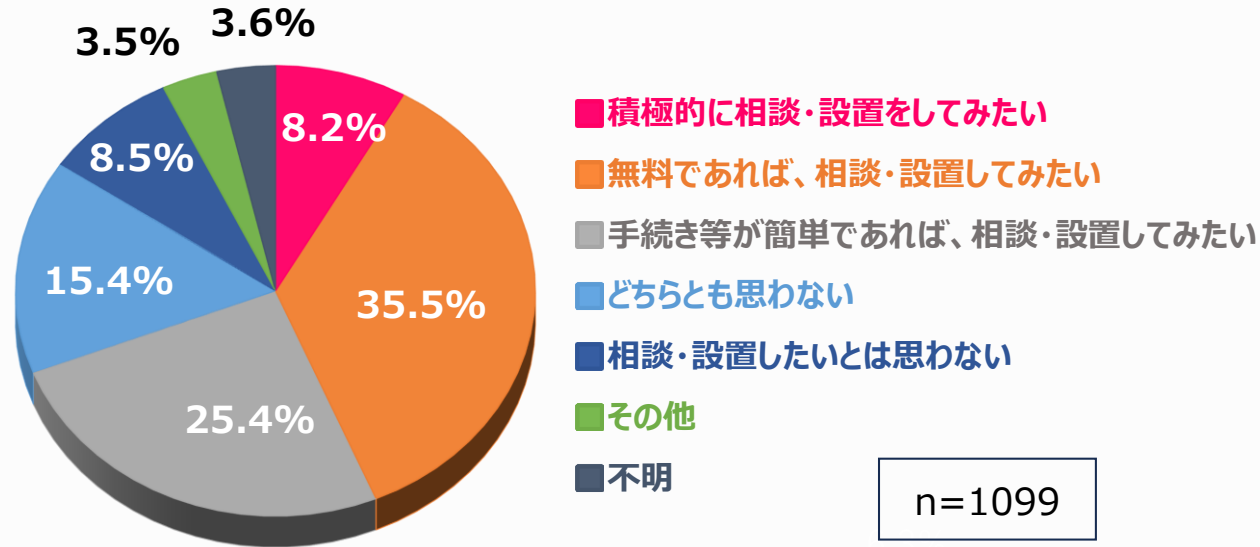


# 問5 地域住民の活動促進や地域コミュニティの再構築など、住民同士のつながりを感じられる暮らしやすいまちの実現のための取組みとして、区として積極的に取り組むべきと思う取組みはありますか？【複数回答】





# 問6 省エネの取組みとして、「省エネルギー相談」（光熱費削減のためにアドバイス・省エネ機器導入効果の診断）や、自宅にある電化製品の電力使用状況がわかる「電力センサーの設置」をしたいと思いますか？



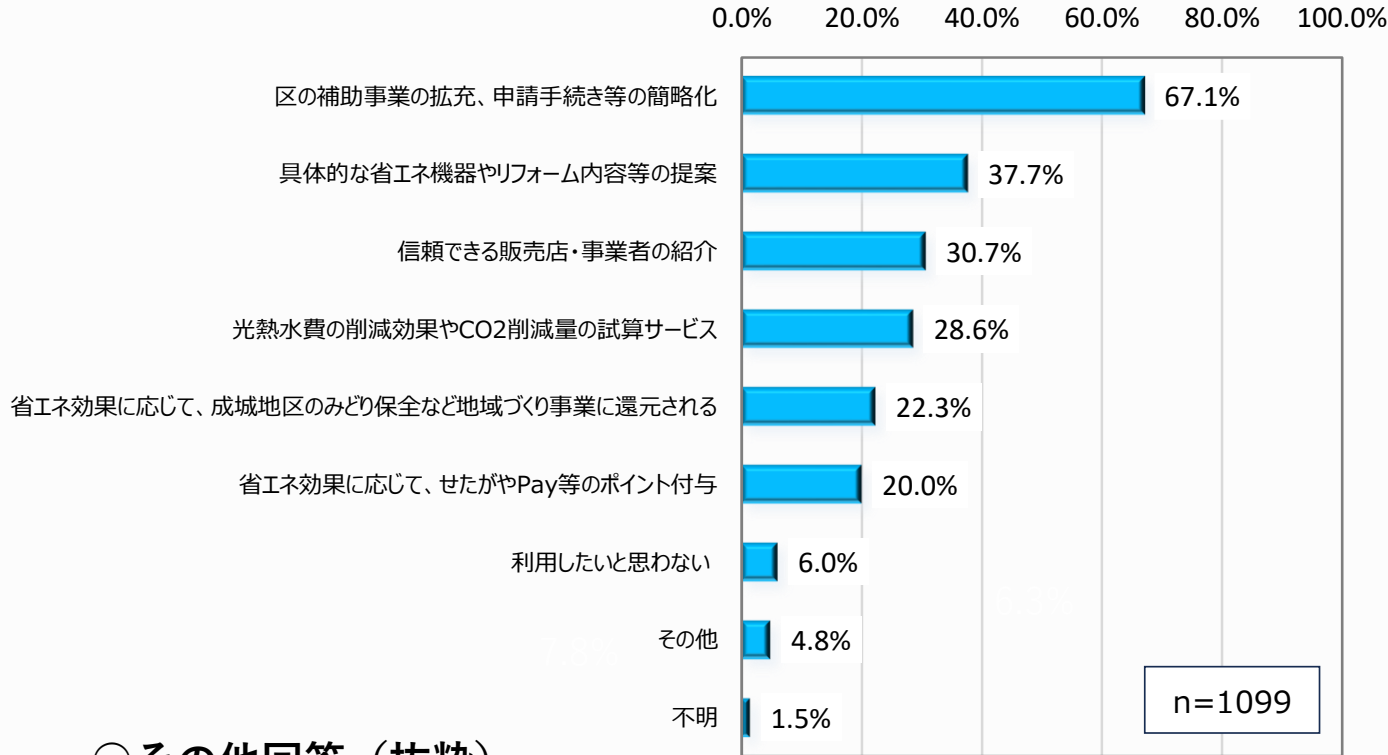
## ○その他回答（抜粋）

- 設置コストを知りたい。設置後のメンテナンスを継続してくれる信頼できる業者があれば。
- スマホアプリで確認できるようなものなら興味がある。○費用対効果による。
- 相談は必要と思うが、必要電力は使用するもの。○太陽光発電などの設置支援が増えれば、電力センサー設置を検討する。○現行以上のものがあると思えない。○地熱発電を導入してほしい。
- 電化製品を作るエネルギーはムダでは。○そのセンサー自体が電力を使いそう。
- 設置して何かかわるのか。○火災報知機と同じくらい二重窓を義務付けてほしい。
- 各家庭の使用量が区で把握出来なければ、施策を立てるための基礎資料等にならない。
- 使用量が少ない家庭にせたい付与などの得点を与えることで区民が積極的に取り組むと思う。
- 省エネ、とくに電力については供給側の問題が大きく、消費者の努力ではどうにもならない。
- 相談において流失するエネルギーを示し、抑えるアドバイスも必要。
- 現在ある省エネ製品にはあまり魅力を感じていない。もっと魅力的な製品やサービスが出てきたら検討したい。

## ○相談・設置しない理由（抜粋）

- 実施・設置済み。省エネ住宅に住んでいる。HEMS導入済み。
- 光熱費削減、省エネの努力をしている。自分でできる。
- 大企業に向けてやらせるべき。○電気屋や量販店で聞くのが簡単で安全。
- 電力会社やガス会社のホームページで使用状況等はわかる。メリットが無いと設置には前向きにならない。○情報提供のみで十分。
- 高齢のため。整備投資はしたくない。現状維持で充分。
- やってる感だけ出したい、行政の思惑しか感じない。
- 個人で対応すべき問題。○省エネは結局は人。一度の相談で十分。
- スマートメータとの違いが不明。○維持費がかかる。○廃棄が大変。
- 適当な場所がない。○建物が古い。○賃貸の為判断できない。
- 本当は良くないものを勧めてきそうだから。信用できない。
- 正しい情報を流してほしい。○税金を用いる意義を感じられない。
- 電力、ガス、車など、各家庭全体で省エネ最大効果を得るためにエネルギーミックスを把握できるようにしてほしい。
- 年毎に省エネ化は進化しているが、年毎に更新することはできない。
- 単に使う時間を減らすのであれば、各戸の総電力がわかればいいはず。
- 必要を感じない。○役に立つか不明。○あまり効果を期待できない。
- 投資回収が見込めない。○具体的なアクションに繋がらない。
- 共同住宅なので合意が必要。○賃貸の為、管理会社の仕事。
- 必要だから使っているのであるから使用量を都度わかる必要はない。
- 静かな夜間住宅で低周波騒音や振動を発生させる。被害者側にたった法的ルール確立が必要。○調べれば分かるため、特段相談する必要がない。
- エネルギーは生活文化の基盤。節約ではなく総量を増やす施策をすべき。
- 地球温暖化と脱炭素社会について懐疑的であるため。
- センサーや配線などの工事や外観に与える影響が不明。
- 電力センサー等情報発信する場合、必ず漏洩の危険があるので反対。
- センサーなどは別の用途に使用されそう。
- 相談は良いが、新たに機器を購入する必要は無し。今の状況から、何処をチェックするかの情報発信と実際に行動する方が有効。

# 問7 省エネ性能の高い家電や機器（冷蔵庫、給湯器、エネファームなど）の導入、エコ住宅リフォーム（窓や屋根の断熱改修など）について、どのような支援メニューがあれば、利用したいと思いますか？【複数回答】



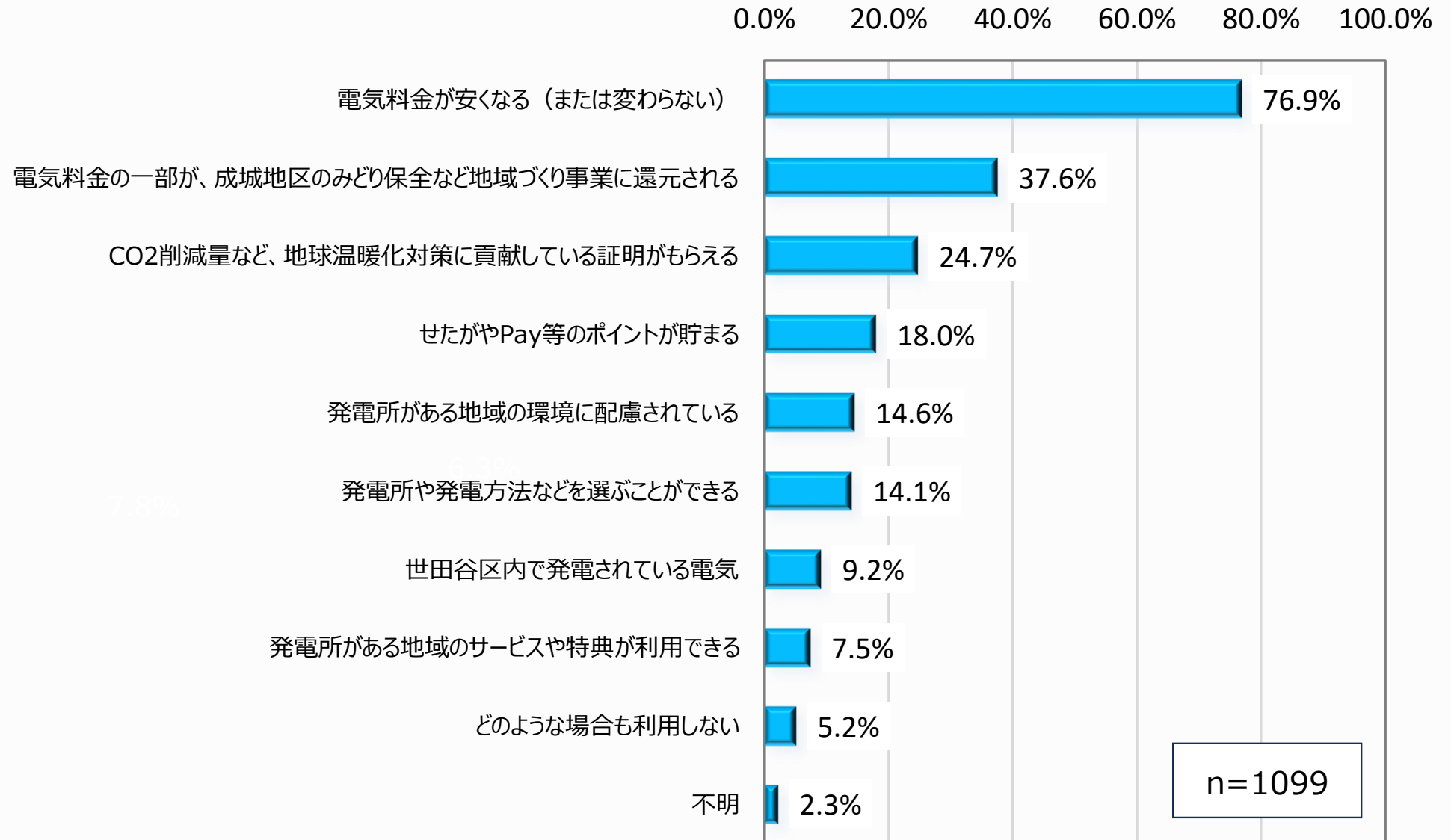
## ○その他回答（抜粋）

○導入検討時に家屋の構造が対象にならないとされた。○詐欺の心配がないこと。○本当に省エネになるのか説明してほしい。○通年使える予算の確保。○権利よりは義務、支援よりは規制で望むべき。○数年後、サービス終了になるのは困る。○初期負担額の支援と維持管理費の低額化。○モデルケースの紹介や効果、導入コスト（目安）の開示。○消費エネルギーの高い機器は区がレンタルで省エネ機器を常に更新。○マンションのEV充電器設置の補助支援。○CMなどで国民教育。○分かりやすいアナウンス。○古い設備や家電、家の仕組みでも工事不要で対応できるものの紹介・周知。○設備の拡大・更新や蓄電池の導入に対する情報や補助事業の紹介。○マンションの一部屋でもできるメニューがあれば考えたい。○耐震と合わせて壁の補強すべき。○地域低周波騒音や振動問題への対応。○今あるものを修理して使い続ける方が余程エコだと思う。

## ○利用しない理由（抜粋）

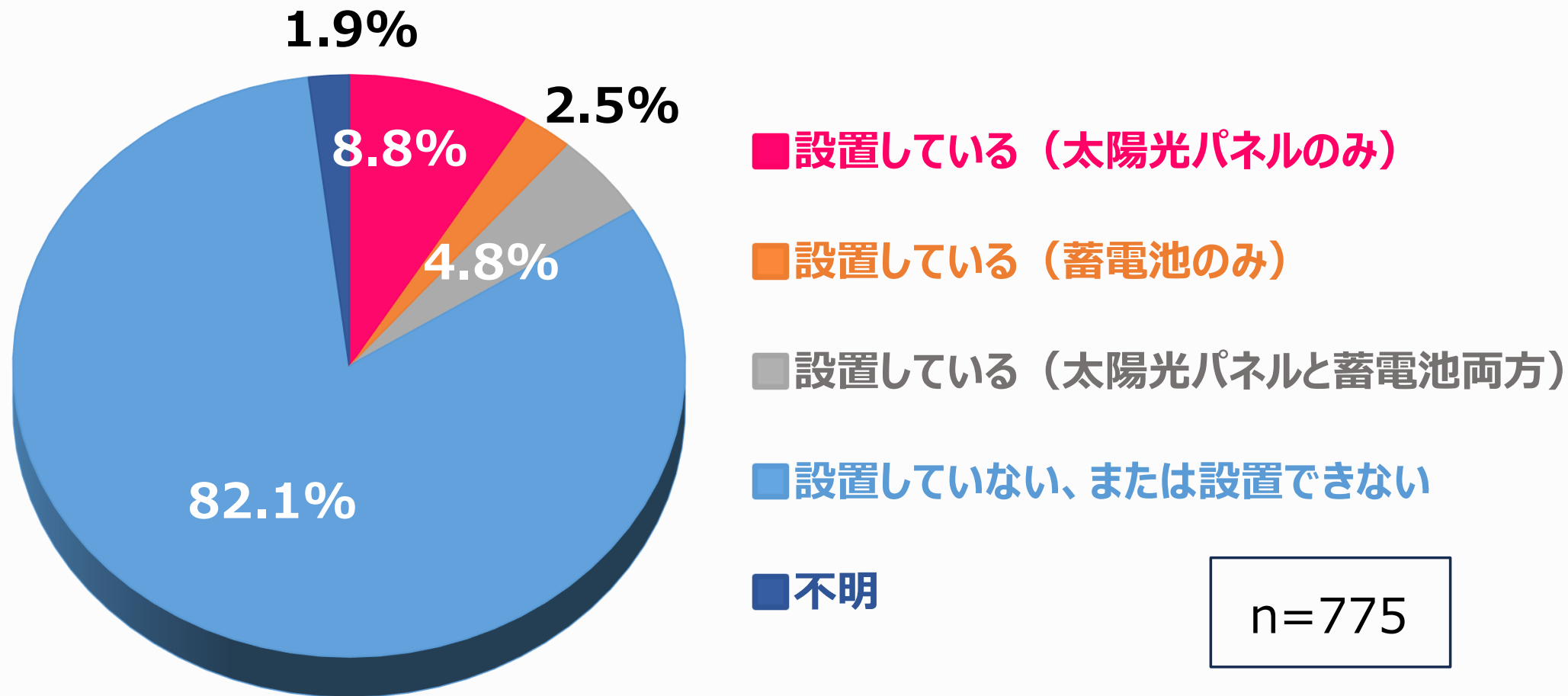
○買い替えのタイミングはこわれた時でよい。○利用者の個性による選択。○個人の努力に頼るべきではない。○日照で充分、夜間寒い時のみ。○支援メニューでは最良の業者を選ぶことができない。○区からの紹介といいながら高額になる事がある。○業者が試算→納得→実施までではなく、効果→なし→問題提言→改善へのフローが必要。○業者を利するだけ。○優れた断熱材の紹介、窓のリニューアル（アルゴンガスの入った窓等）。○金銭が必要な取組みは難しい。○無料なら可。○前提条件不明。○使用エネルギー量が少なく投資対利益（効果）が悪く採算がとれない。○電気代、光熱費が安くなることを。○気にした生活をしたく無い。○リフォームなどの支援メニューは可能な人だけのメニューになり、できない人は受益不可。○不公平感を生む事業に税金を使うべきではない。○年齢的に整備投資はしたくない。現状維持。○家が古い。○借家・賃貸のため。管理会社の仕事。○マンションのため。○脱炭素は地方自治体が税金を使って行うべきものではない。○補助金ありきの事業や機器はやめた方がよい。○血税の使い道として不適切。○家電は、性能やデザインを重視し、省エネは3番目。○騒音が不快。○個人としてメリットがあれば利用したいが、社会全体としてメリットがあると思えない。○現在、検討する時間がない。○お金も時間もかかる。○成城エリアは富裕層が多いので補助金は必要ない。○興味がない。○日本は家電など、十分過ぎる省エネを既に行っている。○一般家庭のCO2排出の3割は自家用車であるので、電車の駅から1.5キロ以内に住む者の自動車税を2倍にする方が遥かに効果がある。○補助事業の内容が不明瞭だが、補助金交付であれば行うべき。ただし、その予算の裏打ちとして、本施策全体の簡素化が必要。○使えなくなったら変えるのが、最もムダがなく環境に優しいと考える。○リフォーム資金がない。○選択肢の中にあるいずれの支援よりも、コストの方が大きいと思われる。○必要があるならば自分で購入する。○やった気になる施策ではなく評価されなくても実効果が高い施策を探すべき。○地球温暖化と脱炭素社会について懐疑的であるため。

# 問8 電力契約を切り替えることで、自然エネルギー由来（CO2排出量が実質ゼロ）の電力を利用することができます。どのようなメニューであれば、利用したいと思いますか？【複数回答】



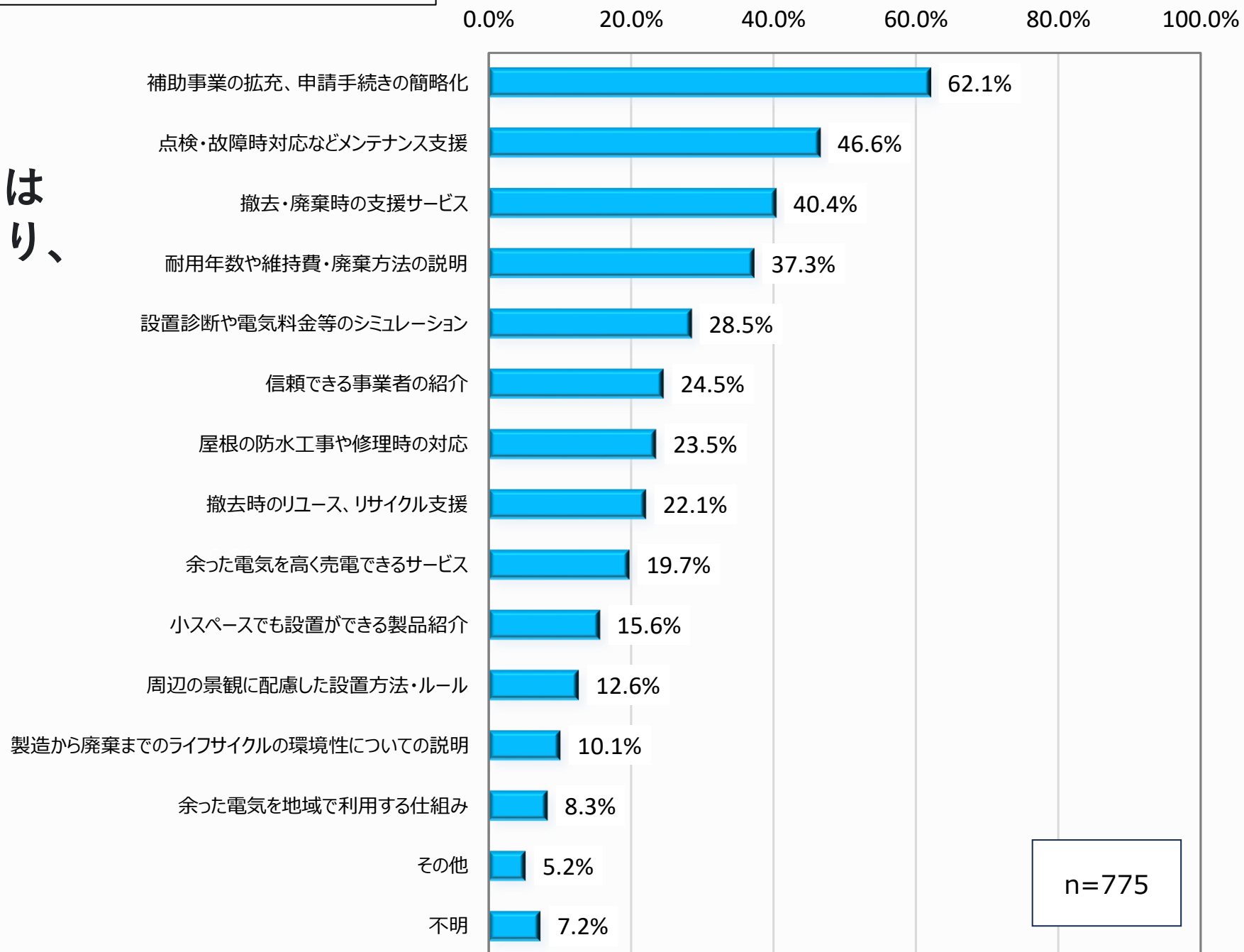
一戸建て（持ち家）にお住まいの方のみご回答ください。

## 問9-1 太陽光発電設備・蓄電池を設置していますか？



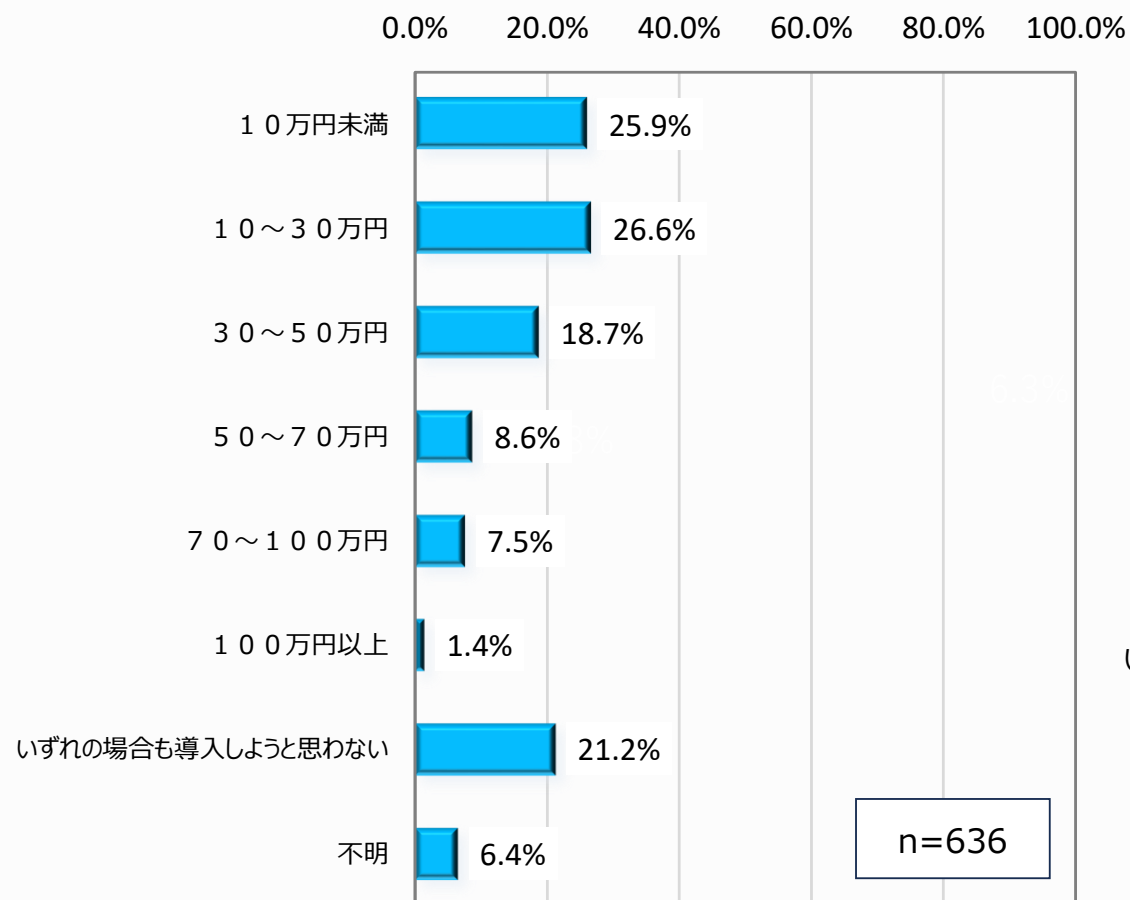
一戸建て（持ち家）にお住まいの方のみご回答ください。

## 問9-2 太陽光発電設備・蓄電池の設置、またはこれから検討するにあたり、あるといいと思う支援・サービスはありますか？ 【複数回答】

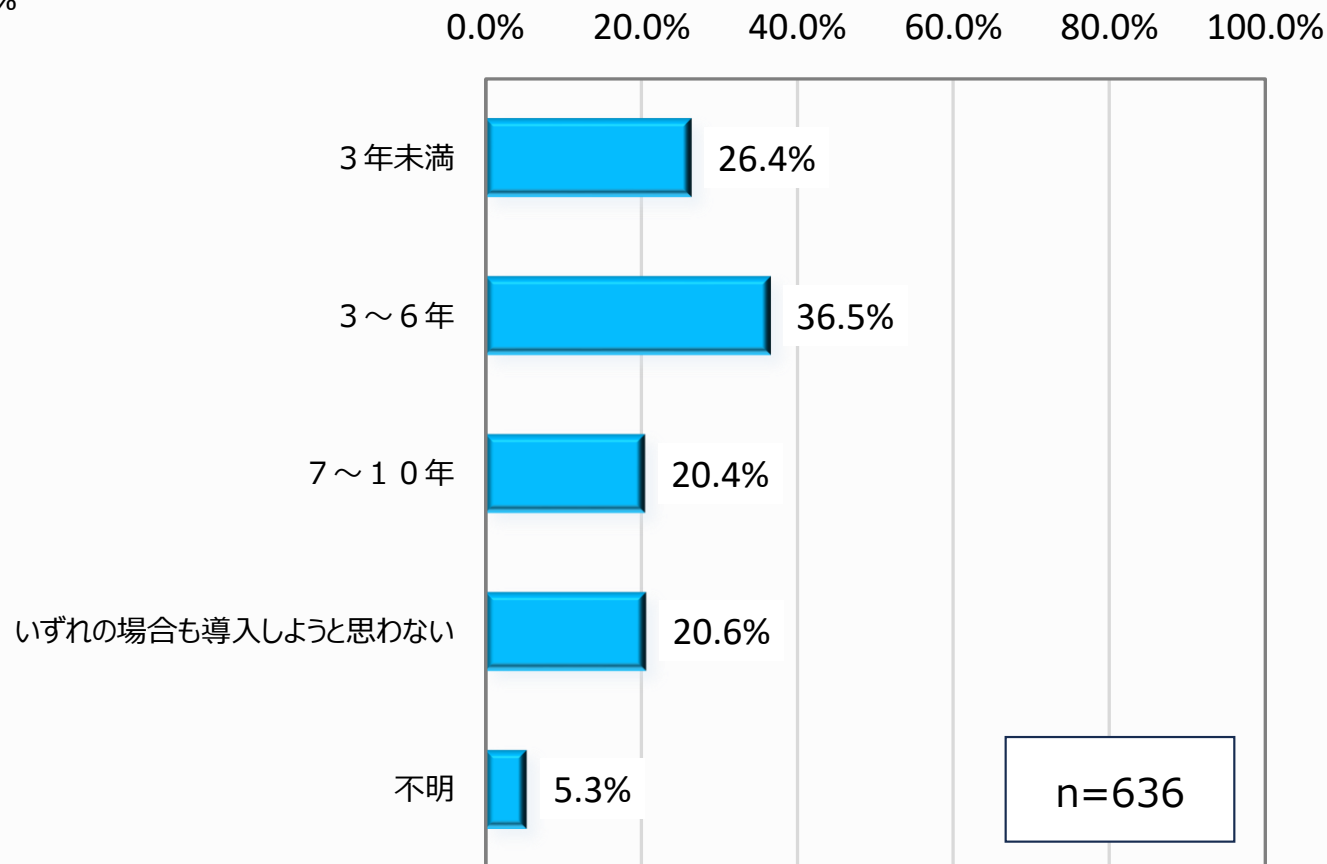


問9-1で「4. 設置していない」と回答した方にお伺いします。

問10-1 太陽光発電設備・蓄電池の初期費用（設備費・工事費等）がどのくらいであれば導入を検討したいと思いますか？【複数回答】

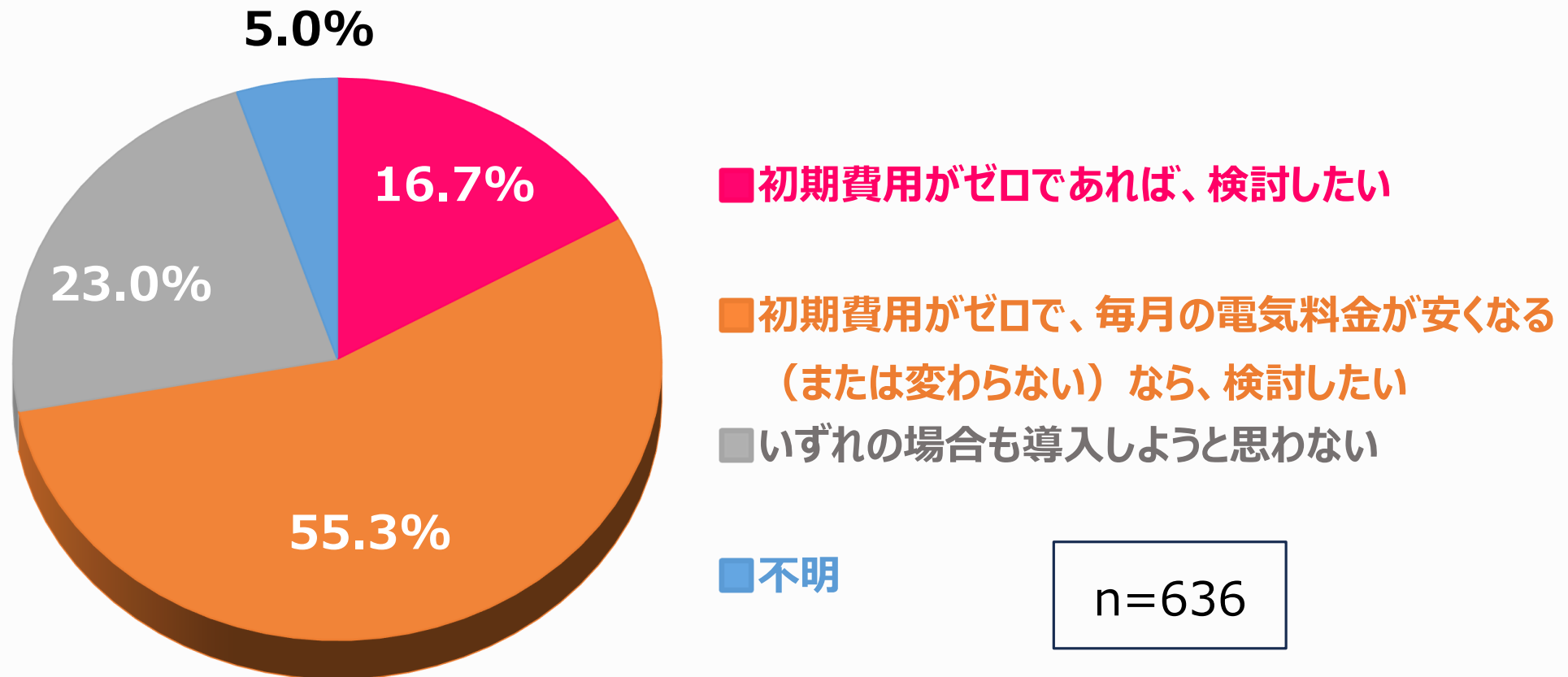


問10-2 太陽光発電設備・蓄電池の投資回収までの期間がどのくらいであれば導入を検討したいと思いますか？【複数回答】



問9-1で「4. 設置していない」と回答した方にお伺いします。

問10-3 初期費用をかけずに太陽光パネル・蓄電池を導入できるサービスもあります。初期費用ゼロであれば設置を検討したいと思いますか？



# ○自由記述※WEB回答のみ（抜粋）

## 【太陽光発電】

- 初期費用ゼロモデルは、時期尚早だと考える。○導入費用は検討がつかない。初期費用ゼロにできるなら、なぜ全世帯でやらないのか。
- 撤去費や屋根の修理、メンテナンス費も含まれている価格なのか。PPAモデルで、10年後に譲渡されてもそのあと何年使えるのか。
- 結局リース料金を支払う。設置して家屋に損傷があれば自己負担になる。○太陽光パネルで家の断熱効果があれば検討したい。
- 興味はあるが、設計上設置できないと判断している。技術開発で可能であれば。○導入・ランニング・修理メンテナンス・撤去コスト・発生ゴミの全体像が不明。
- 太陽光発電は脱炭素になるのか？○高齢のため、PV導入しても利用期間が短い。○自然エネルギーの電力メニューの料金が高すぎる。
- PVは家を建てた住宅メーカーで施工してほしい。○当該マンションに太陽光パネル設置済み。○賃貸なのでオーナーさんに設置していただきたい。
- 太陽光パネルは、設置する際に除草剤を使う必要がある(場所にもよりますが)、耐用年数がそれ程長くない、サステナブルな機材でない、壊れやすい、景観を悪くする、などのデメリットがあるかと思います。そのあたりをクリアにしながら進めていただくと有り難いです。
- 最終的に、個人的にも、環境にもメリットがあるのであれば、みな積極的に取り組むべきだが、処分や維持が大変だとなかなか導入は躊躇ってしまう気がします。
- 10年近く前に、居住する集合住宅で太陽光が検討されたときに、初期投資や維持費と比べてペイしないという結論になり却下されました。技術は進歩していると思うので、現在どの程度の費用でできるのか情報を積極的に配信してほしい。
- 太陽光発電パネルの設置は、災害に弱い、景観を壊す、撤去時のパネルの有害物質処理等、問題山積なので賛成できません。
- なぜここまでしてパネルを買えというのか。西欧はパネル、風車、EVに懐疑的になりつつある。○個人の利益が社会全体にマイナスとしてばらまかれているだけ。
- 太陽光パネルは、木を切ったり、景観を損なってまで導入できない。○太陽光パネルによる発電は効率が悪くその製造過程に使われるエネルギーをペイできない。原子力発電所の安全性確保のための改修工事を電力会社に強制し早期に再稼働させ核燃料サイクルを行いつつ核融合技術に資金投入して早期実現させるべき。
- 太陽光発電が日本の風土に効果が低い事、補助金の無駄使いをやめることを少しは考えて欲しい。○太陽光パネルなど、全て日本製品にて対応を考えて下さい。
- 太陽が陰れば発電しない様な不安定な太陽光発電方法では電気代の軽減化には何ら役立たない。現時点での太陽光発電導入は日本の綺麗な山や川辺等、自然を破壊する以外の何物でもない。

## 【みどり・自然】

- 自宅の緑化については、植物は育つことを踏まえて、建築時から将来を見越してご判断をいただくと良いと思います。
- 電線埋め込みによる景観改善は重要。緑化と言った本質的なエコに取り組んで欲しい。
- この事業での収益の一部を街の緑化に利用できる様な仕組みを作って欲しい。○区よる道路植樹実施。
- 庭の木や街路樹が増えると、歩道が狭くなったり、伸びたり、垂れてきた枝が目に入ってきたり危ないことが多いので、そういう場面が増えてしまわないかが心配です。
- 成城みつ池緑地等の豊かな自然を残してください。○空き家や生産緑地の緑地としての活用（コモン）。既存の緑地の拡張・保全。家庭の植栽・剪定の助成。
- 生垣など住宅のグリーン化に対する住民の意識を更に引き上げる施策の検討。

## 【交通・まちづくり】

- この地域の自家用車の自動車税を2倍に引き上げることが、太陽電池設置などと比べて遥かに効果があり効率がよい。まして成城に住んでいれば電車などの公共交通だけで生活に不便はない。○EV車が増えてくるかと思うので充電ステーションの拡充頂けると住みやすい街になるかと思います。
- 公共の乗り物については積極的にBEV化して欲しい。また集合住宅でも充電出来るようなインフラの拡充も必要だと思う。○車の流入を抑えて欲しい。
- スマートグリッドを使った地域ごとの畜発電と災害時の電力融通システムを考慮したらどうですか。
- まず、自販機やコンビニ、スーパーの省エネ化、電気を無駄に使わない取組み。明るすぎる。

## 【普及啓発】

- 適切なアンケート調査は積極的にした方が良い。○アンケート調査の電子化。○スマホ回答が楽で良い。○アンケート結果の公表。
- 環境意識の高い若年世代を呼び込むこと。○イメージだけの調査は無意味。具体的効果を定量的に議論すべき。



## 【成城脱炭素地域づくり】

○世田谷区として、世界に貢献できることは、住民としても協力してやっていきたいと思います。引き続き、暮らしやすい環境の保持をよろしくお願いいたします。

○各種施策を積極的に進めることに賛成です。○財政の負担を伴うものである場合には、コスト対効果を示して頂く必要があると思います。

○モデル地区とし、先端の高級住宅地もしてのブランディングを目指してもいいかも知れない。○防災対策とともに脱炭素地域づくりに取り組むべき。

○各自の取り組みの効果、又は、取り組まない場合の悪影響が実感できるといいと思います。○マンションでもできることが不明。提示があれば管理組合で協議が可能と思われます。

○非防火、密度、高緑率、高所得など地域の特性を活かした他とは違う制度設計をおねがいします。補助金よりも都市計画と連携した規制緩和のほうが有効な感じがします。蓄エネ、ゼロエミッション達成の場合は5%容積緩和など。○太陽光発電や蓄電池の普及に注力いただきたい。緑化等まで手を広げると、本来の目的以外に資金や労力が投入され、取り組みが肥大化する割に、目指すべき効果が得られない。また、違う目的で脱炭素の取組が利用されかねない。

○積極的に発信をお願いします。○推進して下さい。○世田谷区民として脱炭素への取組みは応援しています。○実態の伴った取組みを願います。○積極的に参加・応援していきたいです。

○地域コミュニティの安心・安全を第一に考える時、「太陽光パネルの危険性の除去」を旗印にした区政を先ず進める、設置推進活動はその後の話。

当地域発の脱炭素的新時代の豊かなライフスタイルを、住民が創造し発信できるような運動に繋がっていけば素晴らしいと思います。

○脱炭素社会への取り組みは、特に最近の気候変動で実感することも多く、深刻な問題だということは頭では理解しているが、実際の生活ではやや他人事のように感じている。日々の生活の中で安易に取り組める内容をメニュー化するのはどうか。○どんな取組みをしているかわからない。

○「脱炭素」を掲げることで、極端な施策にならないように願います。○脱炭素を個人の責任として捉える良い機会でした。これからも意識してしていきたい。

○誰が何時までにどのように進めていくか、をしっかりと決めて、また出来なかった場合はどうするか、についても決めた方が、いい加減にならないので良いと思います。

○行政成城地区が積極的に脱炭素の取組みをしたいことが分かった。もっと地域住民に発信して、やりたい方向をアピールすべき。きちんと理解すれば、是非協力したい。○例えば自動車のEV化が電池廃棄物の大量発生をもたらすように、負の遺産を伴うことが危惧される。○成城自治会と連携してください。区は、情報提供のみで良いです。

○このアンケートは、最後に太陽光発電をおすすめする流れになっています。世田谷区として、発電事業会社の入札でも行って促進することが決まっているのでしょうか。

○脱炭素の取り組みを進める費用は、税金だけでなく、住民が出資してファンディングする方法など柔軟な方法を考えても良いと思う。

○そもそも脱炭素でCO2排出ゼロなどあり得ない。脱炭素を名目に、税金を吸い上げる利権団体が発生するのは都民としても区民としても納得がいかない。

○地球温暖化と脱炭素社会について懐疑的であるため、積極的に取り組んでいただきたくない。

○これから建築しようという建物は比較的導入しやすいのかもしれないが、既存の建物については、鉄筋コンクリートか木造か、築年数、耐震性能、さまざま事情が違ってくるので、地区で足並みを揃えて制度に従えというのは無理があると思います。資金面について補助すれば導入できるというものではないです。

○まず、制限速度30Kmを徹底的に取り締まり、穏やかで排気ガス、騒音、振動の少ない環境を警察とも連携して環境づくりのベースを使って頂きたい。さすがは成城と言う環境を。そのベースが出来たら、自然に脱炭素活動は、活発になります。地価は同じくらいでも、田園調布の方が遙かに制限速度を守り、穏やかな環境だと思います。

## 【その他】

○二酸化炭素を取り込む装置の開発にお金をかけてほしい。○環境整備は長い目で継続していく。住民間で不公平などのないようすべき。

○直接関わらないかもしれませんが、ゴミ出しの有料化（ゴミ袋など）によって、脱炭素への設備費用にしてほしいところです。

○化学界では「脱炭素」ではなく「カーボンニュートラル」もしくは「炭素循環」という言葉を推奨しています。

○今回のアンケートは二酸化炭素削減の一部に関してですが、二酸化炭素削減について個人の生活でできることがたくさんあります。環境政策は膨大な予算を使ってきており、複雑で変化するのでその場限りの政策にならないことを期待します。○アンケートの回答が書きにくかった。○成城憲章が守られるようにしてほしいです。

○成城は建ぺい率が低く、最低敷地面積も大きい為土地活用がしにくく、資産家でないと住めないと思いますが、平均的な住宅街に変更して、エネルギー的にもコンパクトで持続可能な住宅街になることを期待します。大きく、費用の高い立派な家を建てることは個人の自由ですが、家の寿命も短く、二酸化炭素を膨大に出しています。一代限りの家も多いと思います。景観は大切ですがこれを建ぺい率、最低敷地面積から後押ししているように感じ、二酸化炭素削減との整合性が理解できておりません。

○緑化について、防災防犯について、の選択肢が各三つずつしか選択できなかったのですが、取捨選択は難しく、全部必要では??と思いました。

○省力化が可能であれば、余剰金で街の景観、特に電柱の地中化のコストに充てて欲しい。○全地区の電線を地中化して欲しい。町目によって差が出てるのは悲しい。